

第5章 災害応急対策計画

災害応急対策計画は、基本法第50条第1項の趣旨を達成するため、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に災害の発生を防ぎよし、又は応急的救助を行う等災害の拡大を防止するための計画で、基本法第50条第2項に定める災害応急対策の実施責任者がその実施を図るものとする。

第1節 災害情報通信計画

災害予防対策及び災害応急対策等の実施のため、必要な災害情報、被害状況報告等の収集及び通報等については、この計画に定めるところによる。

第1 平時の情報交換及び情報伝達体制の整備

1 町は、災害の予測・予知や災害研究を推進するため、災害予測に役立つ計測・観測データや危険情報などを関係機関より提供を受け、情報の整理を行う。

また、これら情報の多角的な活用に向け、関係機関は情報を共有化するため通信ネットワークのデジタル化に努める。

2 町は、災害時要援護者にも配慮したわかりやすい情報伝達と、災害時要援護者、災害により孤立する危険のある地域の被災者に対して、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図る。

また、被災者等への情報伝達手段として、防災行政無線や光ネットワークを活用して、災害時要援護者にも配慮した多様な手段の整備に努める。

第2 情報及び被害状況報告の収集及び連絡

災害情報及び被害状況報告（以下「災害情報等」という。）の収集・連絡は、災害の予防及び応急対策を実施する基本となるものである。

町、道及び防災関係機関は、それぞれが有する情報組織、ヘリコプター、衛星通信車、テレビ会議、通信ネットワーク等を活用し、迅速・的確な災害情報等を収集し、相互に交換する。

また、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うための情報の収集・連絡システムのIP化などに努める。

IP化：それぞれの目的に応じて異なる通信方式で整備・運用されてきた複数のネットワーク及びサービスを共通の通信方式として、IP（インターネットプロトコル：インターネットで標準的に使用されている通信方式）に統一すること

1 町の災害情報等の収集及び連絡

(1) 町長は、災害が発生し、又は発生するおそれのあるときは、速やかに情報を収集し、所要の応急対策を講ずるとともに、その状況を宗谷総合振興局長に報告する。

(2) 町長は、警報、注意報、情報等及び災害情報等の取扱要領を定め、災害の発生等緊急事態に対処する体制を整備するとともに、災害情報等連絡責任者を定めておく。

(3) 各地区の消防分団長は、地域内の住民と協力して警戒にあたり、情報の早期把握に努めるとと

もに災害が発生したときは、直ちに町又はその他の関係機関に通報するものとする。

2 災害時の内容及び通報の時期

(1) 災害対策本部設置

ア 災害対策本部を設置したときは、本部の設置状況及びその他の情報等について、防災関係機関へ通報する。

イ 防災関係機関は、前事項の通報を受けたときは、災害情報について密接な相互連絡を図るため、必要に応じて当該対策本部に連絡要員を派遣するものとする。

(2) 道への通報

町及び防災関係機関は、発災後の情報等について、次により宗谷総合振興局を通じて道(危機対策課)に通報する。

ア 災害の状況及び応急対策の概要・・・発災後速やかに

イ 災害対策本部等の設置・・・・・・・・・・災害対策本部等を設置したとき直ちに

ウ 被害の概要及び応急復旧の見通し・・・被害の全貌が判明するまで、又は応急復旧が完了するまで随時

エ 被害の確定報告・・・・・・・・・・被害状況が確定したとき

(3) 町の通報

ア 町は、119番通報の殺到状況時には、その状況等を道及び国(消防庁)に報告する。

イ 町は、自らの対応力のみでは十分な災害対策を講じることができないような災害が発生したときは、速やかにその規模を把握するための情報を収集するよう特に留意し、被害の詳細が把握できない状況にあっても、迅速に当該情報の道及び国(消防庁)への報告に努める。

3 被害状況報告

災害が発生した場合、町長及び宗谷総合振興局長は、別に定める「災害情報等報告取扱要領」に基づき知事に報告するものとし、知事は、「災害報告取扱要領」及び「火災・災害等即報要領」に基づき国(消防庁経由)に報告するものとする。

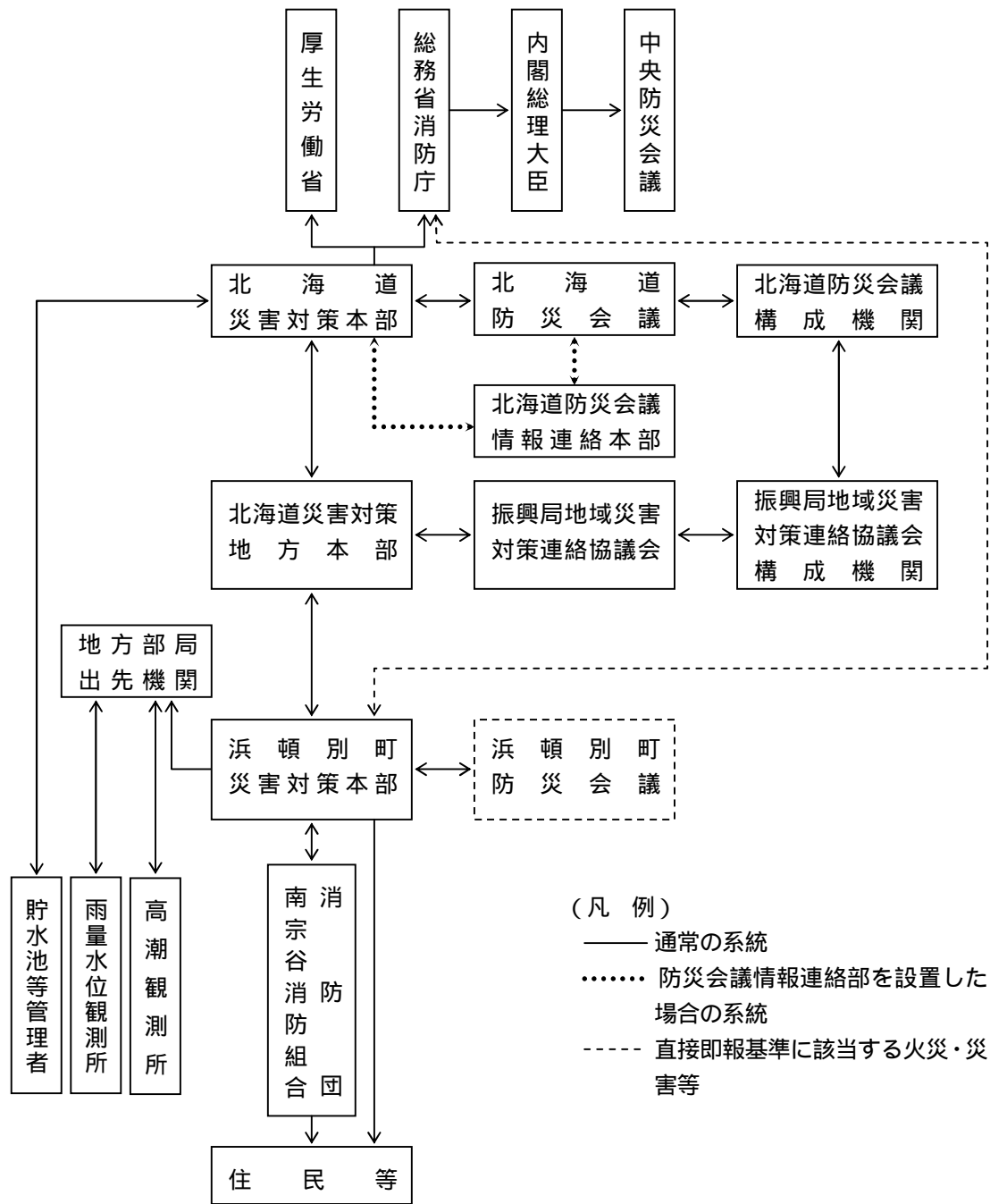
ただし、町長は消防庁即報基準に該当する火災・災害等のうち、一定規模以上のもの(「直接即報基準」に該当する火災・災害等)を覚知した場合、第1報については、直接消防庁にも報告するものとする。なお、消防庁長官から要請があった場合については、第1報後の報告についても、引き続き消防庁に報告するものとする。

また、町長は通信の途絶等により知事に報告することができない場合は、直接、国(消防庁経由)に報告するものとする。

また、確定報告については、応急措置完了後20日以内に、内閣総理大臣あて及び消防庁長官あての文書を消防庁へ提出する。

4 災害情報等連絡系統図

図表 災害情報等連絡系統



被害状況等の報告【消防庁報告先】

回線	区分	平日(9:30~17:45) 消防庁応急対策室	休日・夜間(左記以外) 消防庁宿直室
NTT回線		03-5253-7527 03-5253-7537 (FAX)	03-5253-7777 03-5253-7553 (FAX)
消防防災無線		7527 7537 (FAX)	7782 7789 (FAX)
北海道総合行政情報ネットワーク (道防災無線)		町、道出先機関は衛星専用電話機 (FAX)より 6-048-500-7527 6-048-500-7537 (FAX)	町、道出先機関は衛星専用電話機 (FAX)より 6-048-500-7782 6-048-500-7789 (FAX)

(注) 北海道総合行政情報ネットワークの衛星専用電話は、全ての市町村と道出先機関の一部に設置されている。

災害情報等報告取扱要領

町長は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、次に定めるところにより災害情報及び被害状況報告（以下「災害情報等」という。）を宗谷総合振興局長に報告するものとする。

1 報告の対象

災害情報等の報告の対象は、おおむね次に掲げるものとする。

- (1) 人的被害、住家被害が発生したもの
- (2) 災害救助法の適用基準に該当する程度のもの
- (3) 災害に対し、国及び道の財政援助等を要すると思われるもの
- (4) 災害が当初軽微であっても、今後拡大し、発展するおそれがある場合、又は広域的な災害で町の被害が軽微であっても宗谷地域全体から判断して報告を要すると認められるもの
- (5) 地震が発生し、震度4以上を記録したもの
- (6) 災害の状況及びそれが及ぼす社会的影響等からみて、報告の必要があると認められるもの
- (7) その他特に指示があった災害

2 報告の種類及び内容

(1) 災害情報

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、災害情報（様式3）により速やかに報告すること。

この場合、災害の経過に応じ把握した事項を逐次報告すること。

(2) 被害状況報告

被害状況報告は、次の区分により行うものとする。但し、指定行政機関及び指定公共機関が維持管理する施設等（住家を除く）については除くものとする。

ア 速報

被害発生後、直ちに被害状況報告（様式4）により件数のみ報告すること。

イ 中間報告

被害状況が判明次第、被害状況報告（様式4）により報告すること。

なお、報告内容に変更が生じたときは、その都度報告すること。但し、報告の時期等について特に指示があった場合はその指示によること。

ウ 最終報告

応急措置が完了した後、15日以内に被害状況報告（様式4）により報告すること。

(3) その他の報告

災害の報告は、(1)及び(2)によるほか、法令等の定めに従い、それぞれ所要の報告を行うものとする。

3 被害状況判定基準

被害状況の判定基準は、資料編 図表11のとおりとする。

資料編〔図表等〕	・被害状況判定基準（図表11）
資料編〔様式〕	・災害情報（様式3） ・被害状況報告（速報・中間・最終）（様式4）

第 3 災害通信計画

災害時の防災関係機関相互の通信連絡は、東日本電信電話（株）等の公衆通信設備や防災関係機関が設置した通信設備を使用する。

なお、災害によりそれらの通信設備が使用できない場合は、次の方法により通信連絡を行う。

1 電話による通信

災害時における非常通話又は緊急通話の取扱いは、契約約款の規定により東日本電信電話（株）北海道支店の承認を受けた番号の加入電話を使用するものとする。

(1) 非常扱いの通話

天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合の災害の予防、救援、交通・通信・電力の供給の確保、若しくは秩序の維持のために必要な内容を事項とする手動接続通話。

(2) 緊急扱いの通話

非常通話を除くほか、公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする手動接続通話。

(3) 非常・緊急通話の利用方法

ア 102 番（局番なし）をダイヤルし NTT コミュニケータを呼び出す。

イ NTT コミュニケータが出たら

- (ア) 「非常又は緊急扱いの通話の申込み」と告げる。
- (イ) あらかじめ指定した登録電話番号と機関名を告げる。
- (ウ) 通話先の電話番号を告げる。
- (エ) 通話内容を告げる。

ウ NTT コミュニケータが一度切って待つよう案内する。

エ 呼び出され接続が完了したら、通話を開始する。

(4) 電気通信事業法及び東日本電信電話（株）の契約約款に定める通信内容、機関等

ア 非常扱いの通話は、次の事項を内容とする通話を次の機関が行う場合に限り取り扱う。

通 話 の 内 容	機 関 等
1 気象、水象、地象若しくは地動の観測の報告又は警報に関する事項であって、緊急を要するもの	気象機関相互間
2 洪水、津波、高潮等が発生し、若しくは発生するおそれがあることの通報又はその警告若しくは予防のための緊急を要する事項	水防機関相互間 消防機関相互間 水防・消防機関相互間
3 災害の予防又は救援のための緊急を要する事項	消防機関相互間 災害救助機関相互間 消防・災害救助機関相互間
4 その他の交通施設（道路、港湾等を含む）災害の予防又は復旧その他輸送の確保に関し、緊急を要する事項	輸送の確保に直接関係がある機関相互間
5 通信施設の災害の予防又は復旧その他通信の確保に関し、緊急を要する事項	通信の確保に直接関係がある機関相互間
6 電力設備の災害の予防又は復旧その他電力供給の確保に関し、緊急を要する事項	電力の供給の確保に直接関係がある機関相互間
7 秩序の維持のため緊急を要する事項	警察機関相互間 防衛機関相互間 警察・防衛機関相互間

通話の内容	機関等
8 災害の予防又は救援に必要な事項	天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあることを知った者と前各欄に掲げる機関との間

イ 緊急扱いの通話は、次の事項を内容とする通話を次の機関等が行う場合に取り扱う。

通話の内容	機関等
1 火災、集団的疫病、交通機関の重大な事故その人命の安全に係わる事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、その予防、救援、復旧等に関し、緊急を要する事項	(1) 非常扱いの通話を取り扱う機関相互間(上記の8項に掲げるものを除く) (2) 緊急事態が発生し、又は発生するおそれがあることを知った者と(1)の機関との間
2 治安の維持のため緊急を要する事項	(1) 警察機関相互間 (2) 犯罪が発生し、又は発生するおそれがあることを知った者と警察機関との間
3 天災、事変その他の災害に際しての災害状況の報道を内容とするもの	新聞社、放送事業者又は通信社の機関相互間
4 水道、ガス等の国民の日常生活に必要な不可欠な役務の提供その他生活基盤を維持するために緊急を要する事項	(1) 水道ガスの供給の確保に直接関係がある機関相互間 (2) 貯金業務を行う金融機関相互間 (3) 国又は地方公共団体相互間(上記の表、本表1~4(2)に掲げるものを除く)

2 電報による通信

(1) 非常扱いの電報

天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合の災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な内容を事項とする電報。

(2) 緊急扱いの電報

非常扱いの電報を除くほか、公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする電報

(3) 非常・緊急電報の利用方法

ア 115番(局番なし)をダイヤルしNTT コミュニケータを呼び出す。

イ NTT コミュニケータが出たら

(ア) 「非常又は緊急扱いの電報の申込み」と告げる。

(イ) あらかじめ指定した登録電話番号と通話責任者名等を告げる。

(ウ) 届け先、通信文等を申し出る。

(4) 電気通信事業法及び東日本電信電話(株)の契約約款に定める電報内容、機関等

ア 非常扱いの電報は、次の事項を内容とする電報を次の機関等において発信し、又は配達を受ける場合に限り取り扱う。

電報の内容	機関等
非常扱いの通話と同じ	非常扱いの通話と同じ

イ 緊急扱いの電報は、次の事項を内容とする電報を次の機関等において発信し、又は配達を受ける場合に取り扱う。

電報の内容	機関等
緊急扱いの通話と同じ	緊急扱いの通話と同じ

3 公衆通信設備以外の通信

公衆通信設備以外の通信として災害時緊急に利用できる通信施設は、おおむね次のとおりである。

(1) 南宗谷消防組合の通信等による通信

消防本部の無線通信を経て行う。

(2) 陸上自衛隊の通信等による通信

北部方面総監部、師団、駐屯部隊等の有線及び無線通信電話を経て行う。

(3) 警察電話による通信

警察専用電話をもって通信相手機関に最も近い警察署等を経て行う。

(4) 警察無線電話装置による通信

北海道警察本部及び各方面本部、警察署、同移動局（パトカー）等を経て行う。

(5) 北海道総合行政情報ネットワークによる通信

北海道の本庁、振興局、出先機関並びに町等を経て行う。

(6) 北海道地方非常通信協議会加入無線局等による通信

上記1号から5号までに掲げる各通信系を使用し、又は利用して通信を行うことができないとき、若しくは通信を行うことが著しく困難であるときは、北海道地方非常通信協議会加入無線局及びアマチュア無線局等による通信を利用して行う。

4 通信途絶時等における連絡方法

上記1～3までに掲げる各通信系をもって通信を行うことができないとき、又は著しく困難であるときは、車両及び徒歩等により連絡員を派遣し、口頭により連絡するなど、臨機の措置を講ずるものとする。

5 専用通信施設等の利用

本町の利用可能な専用通信施設は、次のとおりである。

(1) 無線通信施設

ア 北海道総合行政情報ネットワーク

(ア) 地上系無線と衛星系無線の2ル-ト

(イ) 端末局、ファクシミリは、町役場に設置

(ウ) 本庁内線電話により受発信可能

イ 防災行政無線 基地局 1局

ウ 防災行政無線 移動局 33局

エ 防災行政無線 携帯用 5局

オ 消防無線

(ア) 全国共通波 基地局 1局 南宗谷消防組合 浜頓別支署

(イ) 消防無線 基地局 1局

(ウ) 消防無線 固定局 3局

(エ) 消防無線 移動局 10局

(オ) 消防無線 携帯用 8局

(2) 専用通信施設

ア 警察電話による通信

枝幸警察署浜頓別駐在所専用電話をもって、通信相手機関に最も近い警察機関を経て行うものとする。

第2節 災害広報計画

災害時には、住民に対して正確な情報を迅速に提供することにより混乱の防止を図り、適切な判断による行動がとられるようにする必要がある。

本町及び防災関係機関が行う災害広報は、本計画の定めるところによる。

第1 災害情報等の発表及び広報の方法

1 町の広報

町は、所管区域内の防災関係機関との連絡を密にし、住民に対して広報活動を実施する。

また、災害時要援護者への伝達に十分配慮する。

なお、災害現場における住民懇談会等によって、一般住民並びに被災者の意見、要望、相談等を広聴し、災害対策に反映させるものとする。

2 災害情報等の収集方法

災害情報等の収集については、「第5章 第1節 災害情報通信計画」によるほか、次の収集方法によるものとする。

- (1) 総務対策部広報班の派遣による災害現場の取材及び記録写真の収集
- (2) 報道機関その他防災関係機関の取材による資料の収集
- (3) その他災害の状況に応じ職員の派遣による資料の収集

3 災害情報等の発表及び広報の方法

(1) 発表責任者

災害情報等の発表及び広報は、本部長(町長)の承認を得て、総務対策部長がこれにあたる。

(2) 報道機関に対する情報の発表

収集した災害情報等に基づき、報道機関に対して次の事項を発表する。

また、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、新聞、テレビ、ラジオ放送等報道機関が行う独自の取材活動に対して、情報・資料を提供し協力する。

ア 災害の種別(名称)及び発生年月日

イ 災害発生場所又は被害激甚地域

ウ 被害状況

エ 町における応急対策の状況

オ 一般住民及び被災者に対する注意及び協力要請

カ 本部の設置又は廃止

キ 救助法適用の有無

(3) 住民に対する広報の方法及び内容

ア 住民及び被災者に対する広報活動は、災害時の状況を見極めながら、次の方法により行うものとする。

(ア) 町広報車の利用

(イ) 新聞、テレビ及びラジオの利用

(ウ) 町広報紙の利用

- (I) 町ホームページの利用
- (オ) チラシ等印刷物の利用
- (カ) 防災行政無線の利用

イ 広報事項の内容

- (ア) 災害に関する情報及び注意事項
- (イ) 災害応急対策とその状況
- (ウ) 災害復旧対策とその状況
- (I) 被災地を中心とした交通に関する状況
- (オ) その他必要な事項

(4) 庁内連絡

総務対策部は、本部業務の適切な遂行のため、災害情報等について庁内放送等を利用し、本部職員に周知するものとする。

4 各関係機関に対する周知

総務対策部は、必要に応じて防災関係機関・公共的団体及び重要な施設の管理者等に対して、災害情報を提供する。

5 広聴活動（被災者相談所の開設）

総務対策部広報班は、災害の状況により必要と認めたときは、本部の指示により、被災者のための相談窓口を開設し、被災者家族等の住民等からの問合せに対応する体制を整えるほか、住民からの災害に関する要望事項を関係対策部及び防災関係機関に連絡し、迅速、適切な処理に努めるものとする。

第2 防災関係機関の広報

防災関係機関は、相互に連携し、それぞれの広報計画に基づき、住民への広報を実施する。特に、住民生活に直結した機関（道路、交通、電気、簡易水道、ガス、通信等）は、応急対策活動とこれに伴う復旧状況を道民に広報するとともに、道災害対策（連絡）本部に対し情報の提供を行う。

第3 災害対策現地合同本部等の広報

災害対策現地合同本部等が設置されたときは、必要に応じて、各防災機関の情報をとりまとめて広報を実施する。

第3節 応急措置実施計画

災害時において、町長及び防災関係機関の長が実施する応急措置については、この計画に定めるところによる。

第1 応急措置

1 実施責任者

法令上の実施責任者として定められている者は、次のとおりである。

- (1) 町長、町の委員会又は委員、公共的団体及び防災上重要な施設の管理者等（基本法第62条）
- (2) 水防管理者（町長）、消防機関の長（消防団長）等（水防法第2条第2項及び第2条第4項）
- (3) 消防団長、消防支署長等（消防法第29条）
- (4) 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長（基本法第77条）
- (5) 災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官（基本法第63条第3項）
- (6) 知事（基本法第70条第1項）
- (7) 警察官等及び海上保安官（基本法第63条第2項）
- (8) 指定公共機関及び指定地方公共機関（基本法第80条第1項）

第2 町の実施する応急措置

1 警戒区域の設置（基本法第63条第1項）

町長は、災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して当該区域への立ち入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずるものとする。

2 応急公用負担の実施（基本法第64条第1項）

町長は、本町の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、応急措置を実施するため緊急の必要があると認めるときは、本町区域内の他人の土地、建物その他工作物（以下「工作物」という。）を一時使用し、又は土石、竹木その他の物件（以下「物件」という。）を使用し、若しくは収用するものとする。この場合において、基本法施行令（昭和37年政令第288号）第24条及び基本法第82条の規定に基づき次の措置をとるものとする。

(1) 応急公用負担に係る手続き

町長は、工作物又は物件を使用し、若しくは収用したときは、速やかに工作物及び物件の占有者、使用者その他当該工作物又は物件について権原を有する者（以下「占有者等」という。）に対し、次の事項を通知するものとする。

この場合において、当該工作物及び物件の占有者等の氏名及び住所を知ることができないときは、浜頓別町公告式条例（昭和45年9月10日条例第16号）を準用し、その通知事項を役場前に掲示する等の措置をとるものとする。

- | | |
|----------|-------------|
| ア 名称又は種類 | エ 処分の期間又は期日 |
| イ 形状及び数量 | オ その他必要な事項 |
| ウ 所在した場所 | |

(2) 損失補償

町は、当該処分により通常生ずべき損失を補償するものとする。

3 災害現場の工作物及び物件の除去、保管等の実施（基本法第 64 条第 2 項～第 6 項）

町長は、本町の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、応急措置を実施するため緊急の必要があると認めるときは、現場の災害を受けた工作物又は物件で当該応急措置の実施の支障となるもの（以下「工作物等」という。）の除去その他必要な措置をとるものとする。この場合において、工作物等を除去したときは、当該工作物等を保管するものとする。

- (1) 町長は、当該工作物等の占有者等に対し、当該工作物等を返還するため必要事項を公示するものとする。（基本法施行令第 25 条、第 26 条）
- (2) 町長は、保管した工作物等が滅失若しくは破損のおそれがあるとき、又はその保管に不相当な費用若しくは手数を要するときは、当該工作物を売却し、その売却した代金を保管するものとする。（基本法施行令第 27 条）
- (3) 工作物等の保管、売却、公示等に要した費用は、当該工作物等の返還を受けるべき占有者等の負担とし、その費用の徴収については、行政代執行法（昭和 23 年法律第 43 号）第 5 条及び第 6 条の規定を準用する。
- (4) 公示の日から起算して 6 月を経過してもなお工作物等を返還することができないときは、当該工作物等の所有権は、町に帰属する。

4 他の市町村長等に対する応援の要求（基本法第 67 条、資料編 条例・協定等 6）

- (1) 町長は、本町の地域に係る災害が発生した場合において、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、他の市町村長等に対し応援を求めるものとする。
- (2) 町長は、他の市町村長等から応援を求められた場合は、正当な理由がない限り、応援を拒むことはできない。
- (3) 応援に従事する者は、応急措置の実施については、当該応援を求めた市町村長等の指揮の下に行動するものとする。

資料編〔条例・協定等〕 ・ 災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する協定（条例・協定等 6）

5 知事に対する応援の要求等（基本法第 68 条）

町長は、本町の地域に係る災害が発生した場合において、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、知事に対し応援を求め、又は応急措置の実施を要請するものとする。

6 住民等に対する緊急従事指示等

- (1) 町長は、本町の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、応急措置を実施するため緊急の必要があると認めるときは、本町の区域内の住民又は当該応急措置を実施すべき現場にある者を当該応急措置の業務に従事させるものとする。（基本法第 65 条第 1 項）
- (2) 町長及び消防団長は、水防のためやむを得ない必要があるときは、本町の区域内に居住する者又は水防の現場にある者をして水防に従事させるものとする。（水防法第 24 条）
- (3) 消防職員又は消防団員は、緊急の必要があるときは、火災の現場付近にある者を消火若しくは延焼の防止又は人命の救助その他の消防作業に従事させるものとする。（消防法第 29 条第 5 項）

- (4) 救急隊員は、緊急の必要があるときは、事故の現場付近にある者に対し、救急業務に協力することを求めるものとする。(消防法第35条の7第1項)
- (5) 町長は、(1)から(4)までにより、本町の区域内の住民又は応急措置を実施すべき現場にある者を応急措置の業務に従事させた場合において、当該業務に従事した者がそのため死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障がいの状態となったときは、その者又はその者の遺族若しくは被扶養者がこれらの原因によって受ける損害を補償するものとする。(基本法第84条第1項)

第3 救助法の適用

救助法を適用し、同法に基づき実施する応急救助活動は、「第5章 第34節 災害救助法の適用と実施」に定めるところによる。

第4節 避難対策計画

災害時において、住民の生命、身体の安全、保護を図るために実施する避難措置に関する計画は、次のとおりである。

第1 避難実施責任者及び措置内容

風水害、火災、山（崖）崩れ、地震、津波等の災害により、人命、身体の保護又は災害の拡大防止のため、特に必要があると認められるときは、町長等避難実施責任者は、次により避難の勧告又は指示を行う。

1 町長（基本法第60条、水防法第29条）

(1) 災害の危険がある場合、必要と認める地域の居住者、滞在者、その他の者に対し、避難のための立ち退きを勧告又は指示するとともに、立ち退き先を指示する。

救助法が適用された場合は、知事の委任を受けて避難所を開設、被災者の収容等を行い、その旨を速やかに宗谷総合振興局長に報告するものとする。（解除の場合も同様）また、立退指示等ができない場合は、警察官又は海上保安官にその指示を要請するものとする。

(2) 町長は、警戒巡視等によって得られる情報の収集並びに過去の災害事例等を勘案した分析を行い、その結果、住民の生命、身体に被害が及ぶおそれがあると判断される状況に至ったときは、直ちに避難の勧告・指示を行う。

(3) 水防管理者が、避難のための立退指示をする場合は、警察署長にその旨を通知する。

(4) 避難の勧告・指示は、災害の状況及び地域の実情に応じ、防災行政無線をはじめとした効果的な伝達手段を活用して、対象地域の住民に迅速かつ的確に伝達する。

2 警察官又は海上保安官（基本法第61条、警察官職務執行法第4条）

町長が指示できないと認めるとき又は町長からの要請があったときは、避難のための立退指示、立退先指示等を行うものとし、その場合直ちに町長に通知するものとする。

3 知事又はその命を受けた職員（基本法第72条、水防法第29条、地すべり等防止法第25条）

知事は、洪水、地すべり以外の災害の場合においても、町長が行う避難、立ち退きの指示について必要な指示を行うことができる。救助法が適用された場合、避難所の開設、避難者の収容等については町長に委任する。

(1) 洪水等による避難の指示

洪水等により、著しく危険が切迫していると認められるときは、立ち退きを指示する。

(2) 地すべり（雪崩）による避難の指示

地すべり（雪崩）により危険が切迫していると認められるときは、立ち退きを指示する。

4 自衛隊（自衛隊法第94条、基本法第63・64・65条）

災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官は災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、町長、警察官及び海上保安官がその場にいないときに限り、次の措置をとることができる。

この場合において、当該措置をとったときは、直ちに、その旨を町長に通知しなければならない。

(1) 住民等の避難等の措置等（警察官職務執行法第4条）

(2) 他人の土地等への立入（警察官職務執行法第6条第1項）

- (3) 警戒区域の設定等（基本法第63条第3項）
- (4) 他人の土地等の一時使用等及び被災工作物等の除去等（基本法第64条第8項）
- (5) 住民等への応急措置業務従事命令（基本法第65条第3項）

第2 避難措置における連絡及び協力

1 連絡

知事（宗谷総合振興局長）町長、北海道警察本部長（枝幸警察署長）は、法律又は防災計画の定めるところにより、避難のため立ち退きを勧告し、又は指示した場合は、相互にその旨を連絡するものとする。

2 協力、援助

(1) 北海道警察（枝幸警察署）

枝幸警察署長は、町長が行う避難の勧告及び指示について、関係機関と協議し、諸般の情勢を総合的に判断して、勧告等の時期、避難先、事後の警備措置等に必要な助言と協力を行うものとする。

(2) 第一管区海上保安本部（稚内海上保安部）

避難の指示等が発せられた場合において、必要があるときは、避難者の誘導、海上輸送を行い避難を援助する。

第3 避難の勧告、指示又は避難準備情報の周知

避難実施責任者は、避難の勧告、指示又は避難準備情報にあたっては、南宗谷消防組合等関係機関の協力を得て、放送設備、サイレン、広報車両等によって、当該地域の住民等に対して、速やかに次の事項について周知徹底を図る。

1 勧告・指示事項

(1) 避難の勧告、指示又は避難準備情報の理由及び内容

(2) 避難場所及び経路

(3) 火災、盗難の予防措置等

(4) 携行品等その他の注意事項

ア 携行品は、必要最小限にする。

（食料・水筒・タオル・ちり紙・着替え・救急薬品・懐中電灯・携帯ラジオ等）

イ 避難する場合は、戸締まりに注意する。

ウ 避難する場合は、火気危険物等の始末（器具消火、ガスの元栓の閉め等）を徹底し、火災が発生しないようにする。

エ 服装は軽装とし、帽子・頭巾・雨合羽・防寒用具を携行する。

注）避難の経路、場所が変わる場合は、避難の種類によりサイレンの吹鳴方法を定める。

2 伝達方法

次に掲げるもののうち、災害の状況及び地域の実情に応じ、最も迅速かつ的確に伝達することができる方法により行うものとする。場合によっては、2つ以上の方法を併用するものとする。

(1) 広報車による伝達

町・南宗谷消防組合・枝幸警察署等の広報車を利用し、関係地区を巡回して伝達する。

(2) ラジオ、テレビ放送等による伝達

NHK・民間放送局に対し勧告・指示を行った旨を連絡し、関係住民に伝達すべき事項を提示するとともに放送するよう協力を依頼する。

(3) 電話による伝達

電話等により、住民組織、官公署、会社等に連絡する。

(4) 伝達員による個別伝達

避難の勧告又は指示が夜間、停電時、風雨が激しい場合等のため、全家庭に対する周知が困難であると予想されるときは、消防団員等で班を編成し、個別に伝達するものとする。

(5) 伝達員による個別伝達

各町内会及び自主防災組織の会長等に対して、電話等により伝達を依頼する。

(6) 避難信号による伝達

浜頓別町水防計画に定める危険信号によるものとする。

区分	方法	警鐘信号	サイレン	摘要
危険信号 (避難・立ち退き)		乱打	-休止 1分-5秒 -休止 1分-5秒	必要と認める区域内の居住者に避難のため立ち退くことを知らせる信号

3 避難準備情報又は避難の勧告・指示の基準

避難準備情報又は避難の勧告・指示の基準は、次のとおりとする。

(1) 避難準備（要援護者避難）情報

災害時要援護者など避難行動に時間を要する者及び避難所までの距離が遠い者が避難を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が高まった状況で、その基準は次によるものとする。

区 分		判 断 基 準
風 水 害	頓別川	ア 水位観測所の水位が水防団待機水位に達し、一定時間後には、避難注意水位を超えると予想されるとき
	その他の河川	ア 河川が一定時間後には氾濫注意水位に達すると予想されるとき。 イ 町域における大雨注意報(1時間雨量30mm)発表後も引き続き降雨が予想され、河川に著しい増水がみられたとき ウ 町域における洪水注意報発表後も引き続き降雨が予想され、河川に著しい増水がみられたとき エ ア～ウの状況等を総合的に判断し、災害時要援護者等について事前に避難させておく必要があると認められるとき
土砂災害		ア 近隣で前兆現象(湧き水・地下水の濁り、量の変化)が発見されたとき
その他の災害		ア 災害の状況から、災害時要援護者等について事前に避難させておく必要があると認められるとき

(2) 避難勧告

通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況や、気象警報等が発表又は災害が発生するおそれがある場合に、事前の避難基準、又は安全な場所へ避難させるための基準は、次によるものとする。

区 分		判 断 基 準
風 水 害	頓別川	ア 水位観測所の水位が避難判断水位に到達し、一定時間後には、はん濫危険水位に到達すると予想されるとき イ 河川はん濫のおそれがあるとき ウ その他諸般の状況から、避難準備又は事前に避難させておく必要があると認められるとき
	その他の河川	ア 河川がはん濫注意水位を越え、なお水位が上昇するおそれがあるとき。 イ 町域における大雨警報(1時間雨量50mm)発表後も引き続き降雨が予想され、河川に著しい増水がみられたとき ウ 町域における洪水警報発表後も引き続き降雨が予想され、河川に著しい増水がみられるとき エ ア～ウの状況を総合的に判断し、住民等に安全な場所へ避難させるさせておく必要があると判断されるとき
土砂災害		ア 近隣で前兆現象(溪流付近で斜面崩壊、斜面のはらみ、擁壁・道路等にクラック発生)が発見されるとき
その他の災害		ア 地震等により火災が延焼拡大のおそれがあるとき イ 災害の状況から、避難準備又は事前に避難させておく必要があると認められるとき

(3) 避難指示

被害の危険が切迫している場合、急を要する事態に発令し、勧告よりも拘束力が強く、住民等を直ちに避難させるものであり、その基準は次によるものとする。

なお、事前避難のいとまのない場合は、至近の安全な場所に緊急避難させること。

区 分		判 断 基 準
風 水 害	頓別川	ア はん濫危険水位に到達するとき イ 堤防が決壊するおそれがあるとき (堤防の決壊につながるような大量の漏水や亀裂等が発見される)
	その他の河川	ア 洪水等による被害の危険が、現在の切迫した状況から、人的被害の発生する危険性が高いと判断されるとき
土砂災害		ア 近隣で土砂災害が発生しているとき イ 近隣で土砂移動現象、前兆現象(山鳴り、流木の流出、斜面の亀裂等)が発見されるとき
その他の災害		ア 地震、津波、火災等、災害による被害の危険が目前に切迫していると判断されるとき

第4 避難方法

1 避難誘導

避難誘導は、町職員(主に住民対策部 住民班)、消防職員、消防団、警察官及びその他指示権者の命を受けた職員が協力して行うものとする。

避難立ち退きにあたって、避難誘導者は円滑な立ち退きについて適宜指導する。

また、町職員、消防職員・団員、警察官など避難誘導にあたる者の安全の確保に努める。

2 避難順位

避難に際しては、負傷者及び高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦、外国人等に配慮する。

その際、自力避難の困難な者に関しては、その実態を把握しておくとともに、事前に援助者を定めておく等の支援体制を整備し、危険が切迫する前に避難できるよう十分配慮する。

3 移送の方法

車両による集団輸送が必要と認められる場合は、「第5章 第8節 輸送計画」に準じ、災害時輸送の担当である建設部を担当にあてる。

(1) 小規模な場合

避難は、各個に行うことを原則とする。ただし、避難者が、自力で避難、立ち退きすることが不可能な場合は、町において車両等によって行うものとする。

(2) 大規模な場合

被災地が広域で大規模な避難、立ち退き移送を要し、町において措置できないときは、町は道に対し応援を求めて実施する。

第5 避難路及び避難場所の安全確保

住民等の避難にあたっては、町の職員、警察官、その他避難措置の実施者は、避難路、避難場所の安全確保のため支障となるものの排除を行うものとする。

第6 避難所及び避難場所

1 避難所の開設

避難所及び避難場所は、資料編 図表 12 及び図表 13 に定めるとおりとする。

(1) 避難所については、緊急避難のための避難場所と収容避難のための避難所について検討するものとし、災害の種別・規模・避難人口・その他の情報により判断して、あらかじめ定められる避難収容施設の中から指定するとともに住民等に対し周知徹底を図る。

ただし、緊急を要する場合で、これらの場所を使用することができないときは、管理者の同意を得て、最寄りの民間施設・公園・空き地等を使用するものとし、その他地域全体が災害のため使用不能のときは、他地域の避難所を使用するものとする。

また、避難者の避難生活を想定した環境整備等の対策については、災害時要援護者に配慮した施設の整備といった多様な避難所の確保について検討することとする。

(2) 避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合は、当該地域に避難所を設置・維持することの適否を検討するものとする。

2 避難所の運営

(1) 町は、各避難所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるように努めるとともに、必要に応じ、他の市町村やボランティア団体等に対して協力を求めるものとする。

(2) 町は、避難所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握及び避難所で生活せず食事のみ受け取りに来ている被災者等に係る情報の把握に努め、国等への報告を行うものとする。

(3) 町は、避難所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必

要性、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、避難所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるものとする。

- (4) 町は避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、避難所における安全性の確保など女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所の運営に努めるものとする。
- (5) 町及び道は、災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等にかんがみ、必要に応じて旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。
- (6) 町及び道は、災害の規模等にかんがみて必要に応じ、避難者の健全な住生活の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅及び空家等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等により、避難所の早期解消に努めることを基本とする。
- (7) その他避難所の開設・管理・運営にあたっては、次の要領で行う。
 - ア 避難所には、本部長の指名する運営管理者及び補助者を配置するものとする。
 - イ 運営管理者は、本部及び当該施設の管理者との連絡、避難者の収容等にあたるものとする。
 - ウ 運営管理者は、避難所における収容状況及び「第5章 第12節 衣料・生活必需物資供給計画」に定める物資等の受払いを明確にするため、必要な帳簿類を備えるものとする。
 - (ア) 避難所収容台帳（避難所）（資料編 様式5）
 - (イ) 避難所設置及び収容状況（資料編 様式6）
 - (ウ) 救助種目別物資受払簿（資料編 様式7）
 - (エ) 当該施設の管理者は、本部長あるいはその命を受けた職員の指示に従い、速やかに避難所の開設及び管理運営に協力するものとする。

資料編〔図表等〕	・避難場所（図表12・図表13・図表14）
〔様式〕	・避難所収容台帳（様式5） ・避難所設置及び収容状況（様式6） ・物資受払簿（様式7）

第7 避難所連絡員

- 1 町長は、避難所を開設し避難住民を収容したときは、直ちに連絡員を派遣して駐在させ、管理にあたらせる。
- 2 連絡員は、避難住民の実態把握と保護にあたり、本部との情報連絡を行う。

第8 警戒区域の設定

- 1 設定の基準（基本法第63条）
 - (1) 町長は、災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民等の生命、身体に対する危険を防止するため、特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定することができる。
 - (2) 警察官又は海上保安官は、町長（権限の委任を受けた町の職員を含む。）が現場にいないとき、又は町長から要請があったときは警戒区域を設定することができる。この場合、警察官又は海上

保安官は、直ちに警戒区域を設定した旨を町長へ通知することとする。

- (3) 災害派遣を命ぜられた自衛官は、町長その他その職権を行うことができる者がその場にい
ない場合に限り、警戒区域を設定することができる。この場合、自衛官は直ちに警戒区域を
設定した旨を町長へ通知することとする。

2 規制の内容及び実施方法

- (1) 町長は、警戒区域を設定したときは、退去又は立入禁止の措置を講ずることとする。
(2) 町長は、住民等の退去の確認を行うとともに、可能な限り防犯・防火のためのパトロール
を実施することとする。

3 知事による代行（基本法第73条）

知事は、災害が発生した場合、当該災害により、町がその全部又は大部分の事務を行うことが
できなくなったときは、町長に代わって警戒区域を設定することとする。

第9 道（宗谷総合振興局）に対する報告

- 1 町長が、避難の勧告・指示又は避難準備情報を発令したときは（町長以外の者が発令したと
きは、町長経由）次の事項を記録して知事（宗谷総合振興局長）に報告する。
- (1) 発令者
(2) 発令日時
(3) 発令理由
(4) 避難の対象区域及び人員（棟、世帯、人）
(5) 避難先
- 2 避難所を開設したときは、次の事項を記録して知事（宗谷総合振興局長）に報告する。
- (1) 開設場所及び日時の把握
(2) 開設箇所数及び収容人員（避難所の名称及び当該収容人員）の把握
(3) 開設期間の見込み及び炊出し等の状況
- 3 住民が自主避難をしたときは、上記1の(3)から(5)及び町の対応状況を記録して知事（宗
谷総合振興局長）に報告する。

第5節 救助救出計画

災害によって生命、身体の危険な状態になった者の救助救出に関する計画は、次のとおりである。

なお、町をはじめとする救助機関は、迅速な救助活動を実施するとともに、活動にあたっては各機関相互の情報交換、担当区域の割り振りなど円滑な連携のもとに実施する。

また、被災地の住民や自主防災組織等は、可能な限り救助活動に参加し、被災者の救出に努める。

第1 実施責任

1 町（南宗谷消防組合）

町（救助法の適用を含む。）は、災害により生命、身体が危険となった者をあらゆる手段を講じて早急に救助救出し、負傷者については、速やかに医療機関、救護所等に収容する。

また、町の救助力が不足すると判断した場合には、隣接町村、北海道等の応援を求める。

第2 救助救出活動

1 被災地域における救助救出活動

町及び警察は、被災地域を巡回し、救助救出を要する者を発見した場合は、資機材を有効活用するとともに、救助関係機関及び住民の協力を得て、被災者の救助救出活動を実施する。

2 救出対象者

災害のために現に生命、身体が危険な状態にある者及び生死不明の状態、おおむね次に該当するときとする。

- (1) 火災の際、火中に取り残された場合
- (2) 台風・地震等により倒壊家屋の下敷きになった場合
- (3) 水害の際、家屋とともに流され、又は孤立地点に取り残された場合
- (4) 山崩れ、地すべり等により生き埋めとなった場合
- (5) 自動車等の大事故が発生した場合

3 救出状況の記録

被災者を救出した場合は、次によりその状況を記録しておくものとする。

- (1) 物資受払簿（資料編 様式7）
- (2) 被災者救出状況記録簿（資料編 様式8）

4 海上における救助救出活動

海上保安庁は、海上災害が発生した場合、速やかに巡視船艇及び航空機により、海上における遭難者の救助活動を実施する。

5 災害対策現地合同本部

大規模災害が発生し、被災者の救助・救出等の応急対策を迅速かつ適切に実施するため必要と認められる場合は、「第3章 第1節 組織計画」の定めるところにより、災害対策現地合同本部を設置する。

資料編〔様式〕	・物資受払簿（様式7）
	・被災者救出状況記録簿（様式8）

第6節 災害警備計画

住民の生命、身体及び財産を保護し、公共の安全と秩序を維持するために、北海道警察及び第一管区海上保安本部（稚内海上保安部）が実施する警戒、警備についての計画は、次のとおりである。

第1 災害に関する警察の任務

警察は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、災害の発生を防ぎよし、又は災害の拡大を防止するために、住民の避難誘導及び救助、犯罪の予防、交通の規制等の応急対策を実施して、住民の生命、身体及び財産を保護し、被災地域における社会秩序の維持にあたるものとする。

第2 災害警備体制の確立

風水害、地震等各種災害が発生した場合、その災害の規模、態様に応じて、別に定めるところにより災害警備本部を設置する。

第3 応急対策の実施

1 災害の予警報の伝達

- (1) 枝幸警察署長（以下「警察署長」という。）は、町及び防災関係機関と災害に関する予警報の伝達に関して、平常時より緊密な連絡をとり、災害時の伝達に遺漏のないよう措置するものとする。
- (2) 警察官は、基本法第54条第1項の規定に基づき、災害が発生するおそれがある異常な現象を発見した旨の通報を受けた場合は、速やかに町長に通報するものとする。

2 事前措置に関する事項

(1) 町長が行う警察官の出動要請

町長が基本法第58条の規定に基づき、警察官の出動を求める等、応急措置の実施に必要な準備をすることを要請し、又は求める場合は、警察署長を経て北海道警察本部長に対して行うものとする。

(2) 町長の要請により行う事前措置

警察署長は、町長からの要請により基本法第59条の規定に基づき事前措置について指示を行ったときは、直ちにその旨を町長に通知するものとする。この場合において、町長は、当該措置の事後処理を行うものとする。

3 災害時における災害情報の収集に関する事項

(1) 災害情報の収集

警察署長は、町長その他防災関係機関と緊密に連絡して、災害警備活動上必要な災害に関する情報を収集するものとする。

(2) 災害情報の連絡

警察署長は迅速に災害情報を収集し、必要と認められる場合には、町長その他防災関係機関に連絡するものとする。

4 災害時における広報に関する事項

警察署長は、地域住民に対して警備措置上必要と認められる場合は、災害の種別、規模及び態様に応じ、避難措置、犯罪の予防、交通の規制その他の警察活動について広報を行うものとする。

5 避難に関する事項

- (1) 警察官が基本法第61条又は警察官職務執行法第4条により、避難のための立ち退きの警告又は指示を行った場合は、町長に連絡するものとする。
- (2) 警察官が基本法第61条又は警察官職務執行法第4条により、避難のための立ち退きの警告又は指示を行う場合は、「第5章第4節 避難対策計画」に定める避難先を示すものとする。ただし、災害の規模、現場の状況等により本計画により難しい場合は、適宜の措置を講ずるものとする。この場合において、警察署長は、速やかに町長に対して通知するものとし、当該避難先の借上げ、給食等は、町長が行うものとする。
- (3) 避難の誘導にあたっては、町、南宗谷消防組合等と協力し、安全な経路を選定して誘導するとともに、避難した地域に対しては、状況に応じて、警ら、検問所の設置等を行い、遺留財産の保護その他犯罪の予防に努めるものとする。

6 救助に関する事項

警察署長は、町長に協力して被災者の救出、負傷者及び疾病にかかった者の応急的救護並びに死体の検分に努めるとともに、状況に応じて町長の行う災害応急活動に協力するものとする。

7 応急措置に関する事項

- (1) 警察署長は、警察官が基本法第63条第2項に基づき警戒区域の設定を行った場合は、直ちに町長に通知するものとする。この場合において、町長は、当該措置の事後処理を行うものとする。
- (2) 警察署長は、警察官が基本法第64条第7項及び同法第65条第2項の規定に基づき応急公用負担（人的及び物的公用負担）を行った場合は、直ちに町長に通知するものとする。
この場合において、町長は、当該措置による損失補償等の事後処理を行うものとする。

8 災害時における通信計画に関する事項

- (1) 警察署長は、現有通信施設及び設備の適切な運用により、災害時における通信連絡の確保を図るものとする。
- (2) 警察署長は、災害が発生し、孤立が予想される地域その他必要と認められる地域に対しては、移動無線局、携帯無線機等の必要な通信施設又は資材の活用について計画し、その運用については、町長と打合せをするものとする。

第4 第一管区海上保安本部（稚内海上保安部）

海上における治安を維持するため、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- 1 巡視船艇・航空機を災害発生地域の所要の海域に配備し、犯罪の予防及び取締りを行う。
- 2 巡視船艇・航空機により警戒区域(基本法第63条)又は重要施設周辺海域の警戒を行う。
- 3 治安の維持に必要な情報の収集を行う。

第7節 交通応急対策計画

災害時における道路、船舶及び航空交通の混乱を防止し、消防、避難、救助、救護等の応急対策活動を迅速に実施するための交通の確保は、本計画の定めるところによる。

第1 交通応急対策の実施

1 北海道公安委員会（北海道警察）

- (1) 災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、道路（高速道路を含む。）における危険を防止し、交通の安全と円滑化を図るため必要があると認めるとき、また、災害応急対策上緊急輸送を行うため必要があると認められるときは、区域及び道路の区間を指定して緊急通行車両以外の車両の道路における通行を禁止し、又は制限する。
- (2) 通行禁止区域等において、車両その他の物件が緊急通行車両の妨害となることにより災害応急対策の実施に著しい支障があると認められるときは、当該車両その他の物件の占有者、所有者、管理者に対し、当該車両その他の物件の移動等の措置をとることを命ずることができる。
- (3) (2)による措置を命ぜられた者が当該措置をとらないとき、又は、その命令の相手方が現場にいないために当該措置をとることを命ずることができないときは、自らその措置をとることができる。

この場合において、当該措置をとるためやむを得ない限度において車両その他の物件を破損することができる。

2 第一管区海上保安本部（稚内海上保安部）

海上における船舶交通の安全を確保するため、必要に応じ海上交通の指導等を行う。

3 北海道開発局

一般国道（指定区間内）の路線に係る道路の構造の保全と交通の危険を防止するため、障害物の除去に努めるものとし、必要と認められるときは、車両等の通行を禁止し、又は制限するとともに迂回路等を的確に指示し、交通の確保を図る。

4 北海道

- (1) 道が管理している道路が災害による被害を受けた場合、速やかに被害状況や危険箇所等を把握するとともに、障害物の除去に努めるものとする。
- (2) 交通の危険を防止するため、必要と認めるときは、車両等の通行を禁止し、又は制限するとともに迂回路等を的確に指示し、関係機関との連絡を密にしながら、交通の確保に努める。
- (3) 道が管理している緊急通行車両のガソリン等の確保に努めるものとするとともに、ガソリン等について、町長等の要請に基づきあっせん及び調達を行うものとする。

5 町（南宗谷消防組合）

- (1) 町が管理している道路で災害が発生した場合は、道路の警戒に努めるとともに、交通の危険を防止するため必要と認めるときは、その通行を禁止し、又は制限するとともに迂回路等を的確に指示し、関係機関との連絡を密にし、交通の確保に努める。

また、町が管理している緊急通行車両のガソリン等の確保に努めるものとする。

- (2) 消防職員は、警察官がその場にいない場合に限り、通行禁止区域等において、車両その他の物件が緊急通行車両の妨害となることにより災害応急対策の実施に著しい支障があると認められるときは、当該車両その他の物件の占有者、所有者、管理者に対し、当該車両その他の物件の移動等の措置をとることを命ずることができる。
- (3) 消防職員は、(2)による措置を命ぜられた者が当該措置をとらないとき、又は、その命令の相手方が現場にいないために当該措置をとることを命ずることができないときは、自らその措置をとることができる。この場合において、当該措置をとるためやむを得ない限度において車両その他の物件を破損することができる。

6 自衛隊

災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官は、町長等、警察官及び海上保安官がその場にいないときに次の措置をとることができる。

- (1) 自衛隊用緊急通行車両の円滑な通行を確保するため必要な措置を命じ、又は自ら当該措置を実施すること
- (2) 警戒区域の設定並びにそれに基づく立ち入り制限・禁止及び退去を命ずること
- (3) 現場の被災工作物等の除去等を実施すること

7 社団法人北海道警備業協会

社団法人北海道警備業協会及び支部は、災害時における交通誘導業務及び避難所の警備について「災害時における交通誘導業務等に関する協定」等により関係機関の支援を行う。

第2 道路の交通規制

1 道路交通網の把握

災害が発生した場合、道路管理者及び北海道公安委員会（北海道警察）は、相互に綿密な連携を図るとともに、関係機関の協力を得て、次の事項を中心に被災地内の道路及び交通の状況について、その実態を把握する。

- (1) 損壊し、又は通行不能となった路線名及び区間
- (2) 迂回路を設定し得る場合はその路線名、分岐点及び合流点
- (3) 緊急に通行の禁止又は制限を実施する必要の有無

2 交通規制の実施

道路管理者及び北海道公安委員会は、次の方法により交通規制を実施するものとする。

- (1) 交通規制を実施するときは、道路標識等を設置する。
- (2) 緊急を要し道路標識等を設置するいとまがないとき、又は道路標識等を設置して行うことが困難なときは、現場警察官等の指示によりこれを行う。

3 関係機関との連携

道路管理者及び北海道公安委員会が交通規制により通行の禁止制限を行った場合には、関係機関に連絡するとともに、あらゆる広報媒体を通して広報の徹底を図る。

第3 海上交通安全の確保

第一管区海上保安本部（稚内海上保安本部）は、海上交通の安全確保するため、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 船舶交通の輻輳が予想される海域においては、必要に応じて船舶交通の整理指導を行う。
- (2) 海難の発生、その他の事情により、船舶交通の危険が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、必要に応じて船舶交通を整理指導する。
- (3) 海難船舶又は漂流物、沈没物その他の物件により船舶交通の危険が生じ、又は生ずるおそれのあるときは、速やかに必要な応急措置を講ずるとともに、船舶所有者等に対し、これらの除去その他船舶交通の危険を防止するための措置を講ずべきことを指導する。
- (4) 水路の水深に異状を生じたと認められるときは、必要に応じて検測を行うとともに応急標識を設置する等により水路の安全を確保する。
- (5) 航路標識が損壊し、又は流出したときは、速やかに復旧に努めるほか、必要に応じて応急標識の設置に努める。

第4 緊急輸送のための交通規制

災害が発生し、災害応急対策に従事する者又は災害応急対策に必要な物資の緊急輸送、その他応急措置を実施するための緊急輸送を確保する必要があると認めるときは、区域又は道路の区間を指定し、緊急通行車両以外の車両の通行を禁止し、又は制限する。

1 通知

北海道公安委員会は、緊急輸送のための交通規制をしようとするときは、あらかじめ、当該道路の管理者に対し、禁止又は制限の対象、区域、区間、期間及び理由を通知する。

なお、緊急を要し、あらかじめ通知できない場合は、事後、直ちに通知する。

2 緊急通行車両の確認手続

- (1) 知事（宗谷総合振興局長）又は北海道公安委員会（北海道警察）は、車両の使用者等の申出により当該車両が、応急対策に必要な物資の輸送等の緊急通行車両であることの確認を行うものとする。

- (2) 確認場所

緊急通行車両の確認は、道庁（宗谷総合振興局）又は警察本部、方面本部、警察署及び交通検問所で行う。

- (3) 証明書及び標章の交付

緊急通行車両であると確認したものについては、各車両ごとに「緊急通行車両確認証明書」、「標章」を交付し、当該車両の前面に標章を掲示させる。（資料編 図表 16・図表 17）

- (4) 緊急通行車両

ア 緊急通行車両は、災害対策基本法に規定する災害応急対策を実施するために使用される車両で次の事項について行うものとする。

- (ア) 警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示に関する事項
 - (イ) 消防、水防その他の応急措置に関する事項
 - (ウ) 被災者の救難、救助その他保護に関する事項
 - (エ) 災害を受けた児童及び生徒の応急の教育に関する事項
 - (オ) 施設及び設備の応急の復旧に関する事項
 - (カ) 清掃、防疫その他の保健衛生に関する事項
 - (キ) 犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維持に関する事項
 - (ク) 緊急輸送の確保に関する事項

(ケ) その他災害の発生の防ぎょ又は拡大の防止のための措置に関する事項

イ 指定行政機関等が保有、若しくは指定行政機関等との契約等により常時指定行政機関等の活動のために専用で使用される車両、又は災害時に他の関係機関・団体等から調達する車両とする。

3 通行禁止又は制限から除外する車両

北海道公安委員会は、業務の性質上、道民の日常生活に欠くことのできない車両等、公益上又は社会生活上通行させることがやむを得ないと認められる車両については、緊急通行車両の通行に支障を及ぼさない限り、規制対象除外車両として通行を認める。

(1) 確認手続

ア 北海道公安委員会（北海道警察）は、車両の使用者等の申出により当該車両が、規制対象除外車両であることの確認を行うものとする。

イ 確認場所

規制対象除外車両の確認は、警察本部、方面本部、警察署及び交通検問所で行う。

ウ 証明書及び標章の交付

規制対象除外車両であると確認したものについては、車両ごとに「規制対象除外車両通行証明書」、「標章」を交付し、当該車両の前面に標章を掲示させる。

(2) 規制対象除外車両等

ア 傷病者の救護又は医師の緊急患者の診断、治療のため現に使用中の車両

イ 報道機関の緊急取材のために使用中の車両

ウ 他の都道府県公安委員会又は知事の標章及び証明書の交付を受け、緊急輸送のため現に使用中の車両

エ 次に掲げる車両のうち規制対象除外車両として、標章の交付を受け、かつ、当該目的のため使用中のものであること

(ア) 道路維持作業用自動車

(イ) 通学通園バス

(ウ) 郵便物の収集又は配達のため使用する車両

(エ) 電報の配達のため使用する車両

(オ) 廃棄物の収集に使用する車両

(カ) 伝染病患者の収容又は予防のため使用する車両

(キ) その他公益上又は社会生活上、特に通行させる必要があると認められる車両

資料編〔図表等〕	・緊急通行車両確認証明書（図表16） ・緊急通行車両標章（図表17）
----------	---------------------------------------

第5 緊急輸送道路ネットワーク計画

地震をはじめとする災害発生時においては、緊急輸送を円滑かつ確実に実施できる道路が必要であり、それらの道路については耐震性が確保されているとともに、ネットワークとして機能することが重要である。

このため、北海道開発局、北海道、東日本高速道路(株)北海道支社等の道路管理者と北海道警察等の防災関係機関からなる北海道緊急輸送道路ネットワーク計画等策定協議会では、緊急輸送を

確保するため必要な道路（以下「緊急輸送道路」という。）を定め、緊急輸送道路のネットワーク化を図る北海道緊急輸送道路ネットワーク計画を策定している。

各道路管理者は、この計画に基づき緊急輸送道路の整備を計画的に推進することとしている。北海道緊急輸送道路ネットワーク計画の概要は次のとおりである。

1 計画内容

(1) 対象地域

道内全域

(2) 対象道路

既設道路及びおおむね平成 27 年度までに供用予定の道路を基本としながら、必要に応じて緊急河川敷道路、臨港道路等を含めている。

2 緊急輸送道路の区分及び道路延長

緊急輸送道路ネットワークは、災害発生後の利用特性により、次のとおり区分しているが、北海道の広域性を反映して、緊急輸送道路総延長は 10,710 km に上っている。

なお、本町においては、国道 238 号（オホーツクライン）、国道 275 号（頓別国道）、主要道道豊富・浜頓別線の一部、町道緑ヶ丘線、町道ラムサール通り線が通行を確保すべき道路として位置づけられており、災害時における円滑な避難、救急、消火活動の実施、避難者への緊急物資の輸送等の観点から、町は枝幸警察署と連携のもと、適切な幅員の確保に努める。

(1) 第 1 次緊急輸送道路ネットワーク

道庁所在地（札幌市）、地方中心都市及び重要港湾、空港、総合病院、自衛隊、警察、消防等を連絡する道路 道路延長 6,908 km

(2) 第 2 次緊急輸送道路ネットワーク

第 1 次緊急輸送道路と市町村役場、主要な防災拠点（行政機関、公共機関、主要駅、港湾、ヘリポート、災害医療拠点、備蓄集積拠点、広域避難地等）を連絡する道路 道路延長 3,560 km

(3) 第 3 次緊急輸送道路ネットワーク

その他の道路 道路延長 243 km

第8節 輸送計画

災害時において、災害応急対策、復旧対策等に万全を期すため、住民の避難、災害応急対策要員の移送及び救援若しくは救助のための資機材、物資の輸送（以下「災害時輸送」という。）を迅速かつ確実にを行うための計画は次に定めるところによる。

第1 実施責任

基本法第50条第2項に掲げる者が実施する。

1 町

町有車両等により輸送を実施する。台数等が不足する場合は、民間及び関係機関に応援要請を行う等により、輸送体制の確保を図る。

なお、町有車両による災害時輸送の総括は、建設対策部土木班が実施する。

2 北海道運輸局

自動車輸送並びに海上又は港湾運送の調整及び確保を図る。

3 日本通運株式会社札幌支店

自動車による輸送を実施する。

4 北海道

災害の救助その他公共福祉を維持するため必要があるときは、運輸局、空港事務所、又は、第一管区海上保安本部（稚内海上保安部）に輸送の措置を要請する。

5 北海道バス協会、北海道トラック協会、運送事業者等

北海道運輸局長からの要請又は災害事態が急迫し、北海道運輸局長からの輸送の措置を待つかとまのない場合において、知事から要請のあったとき、緊急輸送を実施する。

6 第一管区海上保安本部（稚内海上保安部）

人員又は物資の緊急輸送について、必要に応じ、又は関係機関の要請があったときは、迅速かつ積極的に実施する。

第2 輸送の方法

災害時の輸送は、災害応急対策実施責任機関が保有する車両、船艇、航空機等を使用し、又は他の災害応急対策実施責任機関の協力を得て実施する。

1 町

(1) 陸上輸送

町が所有する車両等を一時的に使用するものとするが、町の所有する台数で不足する場合は、民間の車両の借上を行う。

なお、町有車両及び借上による民間車両による災害時輸送車両の燃料調達は、総務対策部管財班が実施する。

(2) 人力輸送

災害の状況により車両等による輸送が不可能な事態が発生したときは、「第5章 第26節 労

務供給計画」に定める人力による輸送を、また、積雪期は雪上で走行可能な車両により、輸送を行う。

(3) 空中輸送

地上輸送の全てが不可能な事態が生じた場合又は急患輸送等で、緊急輸送の必要が生じたときは、道を通じて自衛隊等に対し、航空機輸送の要請を行うものとする。

なお、救急患者の緊急搬送に係る消防防災ヘリコプター要請については、「第5章 第27節 第5の3 北海道消防防災ヘリコプターの応援要請」に定める要請手続をとる。

また、本町におけるヘリコプター発着可能地は、資料編 図表 15 のとおりである。

2 北海道

知事は、災害の救助その他の公共の福祉を維持するため必要があると認めるときは、北海道運輸局及び道内各空港事務所に対し、輸送の措置及び第一管区海上保安本部（稚内海上保安部）に輸送を要請する。

その他特別な理由がある場合は、自動車運送事業者、港湾運送事業者又は海運送事業者に対し、運送を命じるための必要な措置を講ずる。

3 運送事業者等

自動車運送事業者は、天災事変その他止むを得ない理由により運送に着手し、又はこれを継続することができない場合を除き、災害応急対策実施責任者の輸送に協力するものとする。

4 第一管区海上保安本部（稚内海上保安部）

第一管区海上保安本部（稚内海上保安部）は、必要に応じて又は関係機関から要請を受け、傷病者、医師、避難者等又は救援物資の緊急輸送を巡視船艇及び航空機により実施する。

資料編〔図表等〕 ・ヘリコプター離着陸場所在地（図表 15）

第3 輸送費用の支払

災害時輸送に要する経費の負担関係については、原則として次によるものとする。

1 国の機関が保有する輸送手段を用いて行う災害時の輸送

国の機関が行う災害時の輸送に要する費用については、当該国の機関が負担する。

2 要請により運送事業者が行う災害時輸送

輸送計画に基づき、知事からの要請により運送事業者が行う災害時輸送に要する経費については、当該災害時の輸送を要請した知事が支払うものとする。

なお、道路運送法等の法令に基づく運送命令等による損失補償については、各法令の定めるところによる。

第9節 食糧供給計画

災害による被災者及び災害応急対策従事者等に対する食糧供給に関する計画は、次のとおりである。

第1 実施責任

1 町

被災者及び災害応急対策従事者に対し、食糧等の配給及び給付対策を実施する。

2 北海道農政事務所

主要食糧の売渡しを実施する。

3 北海道

主要食糧の調達及び供給の決定と調整を図る。

第2 食糧の供給

1 主要食糧

(1) 町長

被災者等に対しての炊出し等で米穀を必要とする場合は、町内業者及び応援協定締結業者（資料編 条例・協定等4）から調達するものとするが、必要量が確保できないときは、宗谷振興局長を經由して知事に要請し、北海道農政事務所から支給を受けるものとする。

(2) 北海道農政事務所長

ア 乾パン及び乾燥米飯については、知事からの要請があったときは「災害時における乾パン及び乾燥米飯の取扱要領」に基づき、直ちに運送等必要な措置を講じて売却する。

イ 米穀については、知事からの要請を踏まえて、米穀販売届出事業者等に対して手持ち精米の知事への売却を要請するとともに、必要に応じ農林水産省指定倉庫に保管している政府米を応急用米穀として売却する。

(3) 北海道（知事）

町長から要請があったときは、北海道農政事務所長と協議のうえ、応急用米穀、乾パン又は米穀の加工食品等を確保し、市町村に供給するものとし、その受領方法等について指示する。

2 副食及び調味料

町長は、副食及び調味料の調達を直接行うものとする。ただし、町において調達が困難な場合、道はこれを調達する。

資料編〔条例・協定等〕 ・ 応援協定一覧（条例・協定等4）

第3 食糧輸送計画

食糧の輸送にあたって、車両等の輸送施設及び労務者を必要とする場合は、「第5章 第8節 輸送計画」及び「第5章 第26節 労務供給計画」により措置するものとする。

第10節 給水計画

災害発生に伴う水道施設の損壊により、生活用水が枯渇して飲料に適する水を得ることができない者に対する生活用水の供給及び給水施設等の応急復旧に関する計画は、次のとおりである。

第1 実施責任

1 町

給水活動を迅速かつ円滑に実施するための応急給水体制を確立し、地域住民の生活用水及び医療機関等の医療用水を確認するとともに、給水施設等の応急復旧を実施する。

(1) 個人備蓄の推進

町は、飲料水をはじめとする生活用水を災害発生後3日間分程度、個人において準備しておくよう、住民に広報していくものとする。

(2) 生活用水の確保

災害時の生活用水の水源として、被災地付近の浄水場の貯留水を主体とし、不足する場合は井戸水、自然水（川水等）等をろ過、滅菌して供給するものとする。

(3) 給水資機材の確保

町は災害時に使用できる応急給水資機材の確保に努め、保有状況を常時把握し、被災地給水人口に応じ、給水車、散水車及び消防タンク車を所有機関から調達して、給水にあたるものとする。

2 北海道

町の水道施設等が被災し広範囲にわたって断水となったときは、自衛隊その他関係機関の応援を得て、応急給水についての調整を図るとともに、復旧資機材のあっせん、給水開始の指導を行う。

第2 給水の実施

1 給水の方法

(1) 輸送による給水

被災地の近隣地域に適当な補給水源がある場合は、給水車（給水タンク車・散水車・消防タンク車等）により補給水源から取水し、被災地域内へ輸送のうえ、住民に給水するものとする。

この場合、散水車、消防タンク車等の使用にあたっては、事前にタンク内の清掃及び消毒を行う。

(2) 浄水装置による給水

輸送その他の方法による給水が困難であり、付近に利用可能な水源がある場合は、浄水装置その他の必要資材を用いてこれを浄化し、飲料水として住民に供給するものとする。

(3) 家庭用井戸等による給水

被災地付近の家庭用井戸水について水質検査の結果、飲料水として適当と認めるときは、その付近の住民に飲料水として供給するものとする。

なお、水質検査の結果、飲料に適さない水質のときは、消毒その他の方法により衛生上無害な水質とし、供給する。

2 応援の要請

町長は、自ら飲料水の供給を実施することが困難な場合は、他市町村又は道へ飲料水の供給又はこれに要する要員及び給水資機材の応援を要請するものとする。

第11節 水道施設対策計画

災害時の水道施設の応急復旧対策は、本計画の定めるところによる。

第1 応急復旧

大規模災害等により長期間断水となることは、生活の維持に重大な支障が生ずるものであるため、水道事業者は、被災した施設の応急復旧等についての計画をあらかじめ定めておくほか、災害に際しては、次の対策を講じて速やかに応急復旧し、住民に対する水道水の供給に努める。

- (1) 施設の点検、被害状況の把握及び復旧計画の策定を行う。
- (2) 要員及び資材等の確保等復旧体制を確立する。
- (3) 被害状況により他市町村等へ支援を要請する。
- (4) 住民への広報活動を行う。

第2 広報

水道事業者は、水道施設に被害を生じた場合は、その被害状況及び復旧見込み等について広報を実施し、住民の不安解消を図るとともに、応急復旧までの対応についての周知を図る。

第12節 衣料・生活必需物資供給計画

災害時における被災者に対する被服、寝具、その他の生活必需品の給与並びに物資の供給については、本計画の定めるところによる。

第1 実施責任

救助法を適用した場合の被災者に対する被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、町長が実施する。

なお、救助法が適用されない場合の被災者に対する物資の供給は、その都度、町長（総務対策部管財班）が行うものとする。

1 物資の調達、輸送

- (1) 町内で調達できる生活必需品の調達先及び集積場所等の状況を把握しておくものとする。
- (2) 地域内において調達が不能になったときは、道に協力を求めることができる。
- (3) 生活必需品を取り扱う小売、卸売業者等と事前に連絡調整を図っておく等、迅速に調達できる方法を定めることとする。

第2 物資供給の要領

被災者の生活を確保するため、災害応急対策実施者が実施する物資供給の範囲は、次のとおりとする。

- (1) 寝具（毛布、布団、タオルケット等）
- (2) 外衣（洋服、作業衣、子供服等）
- (3) 肌着（シャツ、パンツ等）
- (4) 身の回り品（タオル、手拭き、靴下、傘等）
- (5) 炊事道具（炊飯器、鍋、包丁、ガス器具等）
- (6) 食器（茶碗、皿、箸等）
- (7) 日用品（石けん、ちり紙、歯ブラシ、歯磨き粉等）
- (8) 光熱材料（マッチ、ロウソク等）

第3 実施の方法

町長は、災害により日常生活に必要な衣料、生活必需品等を失った者に対し、被害状況及び世帯構成員に応じた、一時的に急場をしのぐ程度の衣料、生活必需品等を給与又は貸与するものとする。

第4 生活必需物資の確保

1 調達方法

世帯構成員別被害状況を把握したうえで物資購入（配分）計画表を作成し、これに基づき必要数量を次により調達するものとする。

- (1) 生活必需品等物資の調達は、町内業者及び応援締結業者等（資料編 条例・協定等4）から調達するものとする。
- (2) 日本赤十字社北海道支部が被災者の救助用物資として備蓄している毛布及び日用品セット

について、必要に応じ日本赤十字社北海道支部浜頓別町地区長を通じ、提供を要請するものとする。

- (3) その他必要とする生活必需品等物資の調達が困難な場合には、近隣市町村又は北海道に要請し、調達するものとする。
- (4) 調達までの時間等を考慮して、応急的に対応できるだけの一定数量を町で備蓄保管するものとする。備蓄の現状は、資料編 図表8・図表9のとおりである。

2 給与又は貸与の方法

町長は、調達物資の受払状況を明確にし、給与又は貸与については、物資購入の際作成する物資購入（配分）計画表に基づき、地区会、自主防災組織等の協力を得ながら、迅速かつ的確に行うものとする。

3 給与又は貸与に係る実施状況の記録

物資の給与又は貸与を実施した場合は、次によりその状況を記録しておくものとする。

- (1) 世帯構成員別被害状況（様式9）
- (2) 物資購入（配分）計画表（様式10）
- (3) 物資の給与状況（様式11）
- (4) 物資給与及び受領簿（様式12）
- (5) 物資受払簿（様式7）

4 費用の限度及び期間

救助法の基準によるものとする。

資料編〔図表等〕	・ 救援備蓄物資一覧（図表8・図表9）
〔 条 例 ・ 協 定 等 〕	・ 応援協定一覧（条例・協定等4）
〔 様 式 〕	・ 物資受払簿（様式7）
	・ 世帯構成員別被害状況（様式9）
	・ 物資購入（配分）計画表（様式10）
	・ 物資の給与状況（様式11）
	・ 物資給与及び受領簿（様式12）

第5 日本赤十字社北海道支部における災害救助物資の備蓄

1 り災者の救助用物資として備蓄しているものは次のとおりである。

- (1) 毛布
- (2) 緊急セット
- (3) 拠点用日用品セット
- (4) 安眠セット

2 救助物資の緊急輸送を円滑に行うため別に定める「赤十字災害救助物資備蓄要綱」によりあらかじめ地区に備蓄するものとする。

第13節 石油類燃料供給計画

災害時の石油類燃料（LPGを含む）の供給については、本計画の定めるところによる。

第1 実施責任

1 町

町長は、町が管理している緊急通行車両のガソリン等の確保に努めるものとする。また、災害対策上重要な施設、避難所、医療機関及び社会福祉施設における暖房用燃料の確保に努めるものとする。

ア 地域内で調達できる石油類燃料の調達先及び集積場所等の状況を把握しておくものとする。

イ 地域内において調達が不能になったときは、道に協力を求めることとする。

ウ 地域の卸売組合、協同組合、主要業者と事前に協定を締結しておく等、石油類燃料を迅速に調達できる方法を定めることとする。

エ LPGについては、北海道エルピーガス災害対策協議会と迅速に調達できるよう連絡調整を行う。

2 北海道

知事は、道が管理している緊急通行車両のガソリン等の確保に努めるとともに、災害時における石油類燃料について、町長等の要請に基づきあっせん及び調達を行うものとする。

また、町等の要請に備え、北海道石油業協同組合連合会と迅速に調達できるよう連絡調整を行う。

第2 石油類燃料の確保

1 町は、石油類燃料を確保するために、町内事業所との発災時の協力体制を確保する。

2 災害応急対策実施責任者は、石油類燃料の確保を図るものとし、卸売組合、協同組合、主要業者に対し協力を要請し、又はあっせんを求めるものとする。

3 知事は、石油類燃料の確保を図るため、卸売組合、協同組合、主要業者に対し、物資確保のための協力要請又はあっせん依頼を行う。

また、北海道石油業協同組合連合会との協定に基づき、石油類燃料の安定供給体制の確立を図る。

第14節 電力施設災害応急計画

災害時の電力供給のための応急対策は、本計画の定めるところによる。

第1 電力施設の状況

本町における北海道電力株式会社の施設は、次のとおりである。

- | | |
|----------|----------|
| (1) 変電設備 | (3) 配電設備 |
| (2) 送電設備 | (4) 通信設備 |

第2 応急対策

電力施設を防護し、被災地に対する電力供給を確保するため、北海道電力株式会社は、それぞれの対策を講ずるものとする。

1 北海道電力株式会社

電力施設及び設備被害の軽減、復旧の迅速化を図るため、別に定める「防災業務計画」によって次の対策を講ずるものとする。

(1) 活動体制

発令基準に従い警戒体制、非常体制を発令し、体制を整備するものとする。

(2) 情報収集・提供

所定の系統に従い、社内外の情報を収集し、復旧対策を樹立するとともに、停電、復旧見込みなどの状況について、当該市町村及び道に連絡するものとする。

(3) 通信確保

本部（本店）、支部（支店及び重要発電所）相互間の主要通信回線に対しては、迂回ルート構成を考慮するとともに、通信機器用予備電源の正常運転に十分な注意を払い通信の確保を図るものとする。

なお、災害地域の現業機関には、臨時電話の仮設などを考慮する。

(4) 広報

災害による停電及び使用制限にあたっては、災害概況、復旧見込みを直接又は報道機関を通じて速やかにお客さまに周知を図るものとする。

(5) 要員の確保

各支部は被害の状況により支部管内の社外の応援を求め、対処できないときは、本部に要請し、本部は融通動員するものとする。

なお、自衛隊の派遣を必要とするときは、各支部長が町長を経て知事（宗谷総合振興局長）に要請するものとする。

(6) 資材等の調達

社内における調達を図り、不足するときは、関連工事会社及び東地域の電力各社からの融通等により調達をする。また、必要により指定地方行政機関、地方公共団体等に対し、労務施設、設備又は物資の確保について応援を求めるものとする。

(7) 応急工事

災害時において、復旧順位、難易及び人員、資材の動員等を考慮して応急工事を行い、極力送電の確保に努めるものとする。

第15節 医療救護計画

災害のため、その地域の医療機関の機能がなくなり又は著しく不足、若しくは医療機構が混乱した場合における医療救護の実施は、本計画の定めるところによる。

第1 基本方針

- 1 医療救護活動は、原則として町又は道が設置する救護所において、救護班により実施するが、災害急性期においては、必要に応じて、道に対し、災害派遣医療チーム（DMAT）を被災地への派遣を要請する。
- 2 救護班は、医師、看護師その他の要員により組織し、その編成は災害の状況に応じたものとする。
- 3 災害派遣医療チーム（DMAT）は、研修を受講した災害拠点病院等の医師、看護師等により組織する。
- 4 救護班及び災害派遣医療チーム（DMAT）の業務内容は、次のとおりとする。
 - (1) トリアージ
 - (2) 傷病者に対する応急処置及び医療
 - (3) 傷病者の医療機関への転送の要否及び転送順位の決定
 - (4) 助産救護
 - (5) 被災現場におけるメディカルコントロール（災害派遣医療チーム（DMAT）のみ）

第2 医療救護活動の実施

1 町

- (1) 町は、災害の程度により医療救護活動を必要と認めたときは、自ら救護班を編成し、又は道その他の関係機関に協力を要請する。
- (2) 町は、被災者のニーズ等に的確に対応した健康管理を行うため、保健師等による保健指導及び栄養指導を実施する。
- (3) 町は、必要に応じ、公共施設等を利用して、臨時に医療救護所を設置し、被災者の医療を実施する。

2 災害拠点病院

- (1) 災害拠点病院は、道の要請に基づき救護班、災害派遣医療チーム（DMAT）を派遣し、医療救護活動を行う。
- (2) 災害拠点病院は、被災患者を収容するとともに、医薬品・医療材料等の応急用資材の貸出等により地域の医療機関を支援する。

3 協力機関等

- (1) 独立行政法人国立病院機構本部北海道東北ブロック事務所
独立行政法人国立病院機構本部北海道東北ブロック事務所は、独立行政法人国立病院機構各病院の救護班の連絡調整並びに派遣及び医療救護活動を行う。
- (2) 独立行政法人労働者健康福祉機構
独立行政法人労働者健康福祉機構は、道の要請に基づき、所属医療機関の救護班を派遣し、

医療救護活動を行う。

(3) 日本赤十字社北海道支部

日本赤十字社北海道支部は、道の要請に基づき、赤十字病院の救護班を派遣し医療救護活動を行う。

なお、災害救助法が適用された場合の救護班の業務内容は、「委託協定書」の定めるところによる。

(4) その他の公的医療機関の開設者

医療法第31条の規定による公的医療機関の開設者（上記(3)を除く。）は、道の要請に基づき、所属医療機関の救護班を派遣し医療救護活動を行う。

(5) 北海道医師会（宗谷医師会）

北海道医師会は、道の要請に基づき、救護班を派遣し医療救護活動を行う。

なお、救護班の業務内容は、第1の4に掲げるもののほか、「災害時の医療救護活動に関する協定書」の定めるところによる。

(6) 北海道歯科医師会

北海道歯科医師会は、道の要請に基づき、救護班を派遣し歯科医療救護活動を行う。

なお、救護班の業務内容は、「災害時の歯科医療救護活動に関する協定書」の定めるところによる。

(7) 北海道薬剤師会

北海道薬剤師会は、道の要請に基づき、救護班を派遣し、医療救護活動を行う。

なお、救護班の業務内容は、「災害時の医療救護活動に関する協定書」の定めるところによる。

第3 輸送体制の確保

1 救護班及び災害派遣医療チーム（DMAT）

救護班及び災害派遣医療チーム（DMAT）の移動手段については、それぞれの機関等で行うものとするが、道路の損壊などにより移動が困難な場合、又は緊急を要する場合は、道の所有するヘリコプター等により行うほか、状況に応じて自衛隊のヘリコプターやドクターヘリ等の派遣を要請する。

2 重症患者等

重症患者等の医療機関への搬送は、原則として南宗谷消防組合が実施する。

ただし、南宗谷消防組合の救急車両が確保できないときは、道、町又は救護班が確保した車両により搬送する。道路の損壊などにより搬送が困難な場合、又は緊急を要する場合は、道の所有するヘリコプター等により行うほか、状況に応じて自衛隊のヘリコプターやドクターヘリ等の派遣を要請する。

第4 医薬品等の確保

町は、医療救護活動に必要な医薬品・医療資機材、暖房用燃料等については、備蓄医薬品等の活用又は業者等からの調達により確保する。ただし、医薬品等の不足が生じたときは、道又は関係機関にその確保について要請する。

第5 広域的な医療救護活動の調整

道は、必要に応じ、他県等に対して医療救護活動の応援を要請するとともに、他県等の医療救護班及び医療ボランティア等の受入れに係る調整を行う。

第16節 防疫計画

災害時における被災地の防疫は、本計画の定めるところによる。

第1 実施責任

町及び道は、被災地域又は被災状況等を迅速に把握するとともに、関係機関と密接に連携して対策方針を定め、防疫体制の具体的な確立を図る。

- (1) 知事の指示に従い感染症法に基づくねずみ族、昆虫等の駆除及び消毒等の措置を実施する。
- (2) 町は所管する道（宗谷総合振興局）の指導のもと、集団避難所等において住民に対する保健指導等を実施する。
- (3) 防疫は住民対策部環境生活班が担当し、防疫活動を迅速かつ的確に実施する。

第2 防疫の実施組織

災害防疫実施のための各種作業実施組織として、町長及び知事は、次の班等を編成しておくものとする。

1 検病調査班の編成

- (1) 知事は、検病調査等のため検病調査班を編成するものとする。
- (2) 検病調査班は、医師1名、保健師1名（又は看護師）その他職員1名をもって編成するものとする。ただし、知事は調査班の稼働能力を考慮し、緊急度に応じ必要と認められるときは、保健師（看護師）1名、その他の職員1名等をもって編成する複数の班を医師が統括することができるものとする。

2 防疫班の編成

- (1) 町長は、ねずみ族、昆虫等の駆除及び消毒等の実施のための防疫班を編成するものとする。
- (2) 防疫班は、おおむね衛生技術者1名、事務職員1名、作業員2~3名をもって編成するものとする。

第3 感染症の予防

1 知事の指示等

知事は、感染症予防上必要があると認めるときは、町における災害の規模、態様に応じ、その範囲、期間を定めて次の事項について指示及び命令を行うものとする。

- (1) 消毒方法の施行に関する指示（感染症法第27条第2項）
- (2) ねずみ族、昆虫等の駆除に関する指示（感染症法第28条第2項）
- (3) 家用水の供給に関する指示（感染症法第31条第2項）
- (4) 物件に係る措置に関する指示（感染症法第29条第2項）
- (5) 公共の場所の清潔方法に関する指示
- (6) 臨時予防接種に関する指示（予防接種法第6条及び第9条）

2 検病調査及び保健指導等

検病調査班は、次の要領により検病調査及び保健指導等を実施するものとする。

- (1) 検病調査は、滞水地域においては通常2日に1回以上、集団避難所においては、町等と連携し、少なくとも1日1回以上行うこと
- (2) 町内の衛生組織、その他関係機関の協力を得て防疫情報の早期把握に努めること
- (3) 検病調査の結果、必要があるときは、当該者に対し医療機関受診指導等の保健指導を実施すること

3 予防接種

知事は感染症予防上必要なときは、対象者の範囲及び期日を指定して予防接種を実施し、又は町長に実施させるものとする。

4 清潔方法

家屋周辺の清潔方法は、各個人において実施するものとし、知事は必要に応じ、町長に管内における道路溝渠、公園等の公共の場所を中心に実施させるものとする。

(1) ごみ

収集したごみ、汚染その他の汚物は焼却、埋立等衛生的に処分させる。この場合の取扱いは廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に規定するところによる。

(2) し尿

し尿は、できる限りし尿処理施設を利用させる等の方法により不衛生にならないよう処分する。

5 消毒方法

町長は、感染症法第27条第2項の規定に基づく知事の指示があったときは、感染症法施行規則第14条及び平成11年3月31日、健医感発第51号「一類感染症、二類感染症、三類感染症の消毒・滅菌に関する手引きについて」の規定に基づき薬剤の所要量を確保したうえで、速やかにこれを実施するものとする。

6 ねずみ族、昆虫等の駆除

町長は、感染症法第28条第2項の規定に基づく知事の命令があったときは、感染症法施行規則第15条の規定に基づき薬剤の所要量を確保し、速やかにこれを実施するものとする。

7 家用水の供給

町長は、感染症法第31条第2項の規定による知事の指示があったときは、その期間中継続して容器により搬送、ろ水機によりろ過給水等実情に応じ、特に配水器具等は衛生的に処理して実施するものとする。なお、供給量は1日1人当たり約20リットルとすることが望ましい。

8 一般飲用井戸等の管理等

飲用水に飲用井戸等を利用している場合において、町長は、当該井戸等の設置者等に対し、北海道飲用井戸等衛生対策要領に基づく水質検査及び汚染が判明した場合の措置について十分指導徹底するものとする。

第4 患者等に対する措置

知事は、感染症法に規定する一類～三類感染症が発生した場合、又は四類感染症等の発生動向に通常と異なる傾向が認められる場合等必要があるときは、速やかに感染症法に基づく調査その他の防疫措置を実施するものとする。

第5 避難所等の防疫指導

町長は、避難所等の応急施設については、次により防疫指導等を実施するものとする。

1 健康調査等

避難所等の管理者、町内を管轄する衛生管理組織等と連携し、避難者の健康状況を適宜把握するとともに、必要に応じて医療機関受診等の保健指導等を実施する。

2 清潔方法、消毒方法等の実施

保健所等の指導のもと、避難所等の清潔方法を指導するとともに、避難者に衣服等の日光消毒を行うよう指導する。また、必要があるときは、消毒薬等により便所、炊事場、洗濯場等の消毒を実施するよう指導する。

3 集団給食

給食従事者は、原則として健康診断を終了した者をもってあて、できるだけ専従するものとする。また、配膳時の衛生保持及び残廃物、塵芥等の衛生的処理についても十分指導徹底させるものとする。

4 飲料水等の管理

飲料水の水質検査及び消毒については、十分指導徹底させるものとする。

第6 家畜防疫

1 実施責任者

被災地の家畜防疫は知事が行うものとする。

2 実施の方法

(1) 家畜防疫の実施

ア 緊急防疫の実施

家畜保健衛生所長は、家畜伝染性疾病防疫上必要があると認めるときは、予防液を緊急確保するとともに、必要に応じ家畜伝染病予防法(昭和26年法律第166号)を適用し予防注射を行うほか、被災家畜所有者の自主的接種を指導する。

イ 緊急防疫用資材等の確保

家畜保健衛生所長は、緊急防疫用資材等の確保に努めるものとする。

ウ 畜舎等の消毒及び有害昆虫の防除等

家畜保健衛生所長は、家畜の所有者及び関係団体等に対し、畜舎等の消毒の励行を指導するとともに必要と認める地域については、家畜伝染病予防法を適用して消毒又は有害昆虫の防除を実施するものとする。

エ 家畜衛生車の被災地への派遣

家畜保健衛生所長は、災害発生時に家畜衛生車の出勤を指示し、必要に応じ被災地に派遣し、防疫にあたるものとする。

(2) 家畜の救護

宗谷総合振興局長は、町、農業共済組合、家畜診療獣医師等と協力し、家畜救護にあたるものとする。

第17節 廃棄物処理等計画

災害時における被災地のごみ収集、し尿の汲み取り、死亡獣畜の処理等（以下「廃棄物等の処理」という。）の業務については、本計画の定めるところによる。ただし、住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等の除去については、「第5章 第23節 障害物除去計画」による。

第1 実施責任

1 町

- (1) 被災地における廃棄物等の処理を行うものとする。なお、町のみで処理することが困難な場合は、近隣市町村及び道に応援を求め実施するものとする。
- (2) 被災地における死亡獣畜の処理は所有者が行うものとするが、所有者が不明であるとき又は所有者が処理することが困難なときに実施するものとする。

2 北海道

- (1) 宗谷総合振興局長は、町が行う被災地における廃棄物等の処理に関し、現地の状況に応じ指導を行うものとする。
- (2) 道は、被災地の町長から廃棄物等の処理に関する応援要請があった場合は、速やかに必要な人員の派遣、資機材のあっせん等所要の措置を講ずるものとする。

第2 廃棄物等の処理方法

廃棄物等の処理の責任者は、次に定めるところにより廃棄物等の処理業務を実施するものとする。

1 ごみ及びし尿の収集、運搬及び処分の基準

(1) 計画処理区域

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に定める計画処理区域を所轄する町長は、同法第6条の2第2項及び同法施行令（昭和46年政令第300号）第3条に規定する基準に従い所要の措置を講ずるものとする。

(2) 処理を要しない区域

計画処理区域以外の処理を要しない区域においても、町長は、前(1)に定めるところに準じ、生活環境及び公衆衛生上、他に影響の及ぶことのないよう十分に配慮し、地域の状況に応じた措置を講ずるものとする。

2 死亡獣畜の処理

死亡獣畜の処理は、死亡獣畜取扱場（以下「取扱場」という。）において行うものとする。

ただし、取扱場のない場合又は運搬することが困難な場合は、宗谷総合振興局長の指導を受け、次により処理することができるものとする。

- (1) 環境衛生上、他に影響を及ぼさないよう配慮して埋却及び焼却の方法で処理すること
- (2) 移動できないものについては、保健所長の指導を受け臨機の措置を講ずること
- (3) 前(1)及び(2)において埋却する場合にあっては1m以上覆土すること

第18節 飼養動物対策計画

災害時における被災地の飼養動物の取扱いについては、本計画の定めるところによる。

第1 実施責任

1 町

被災地における逸走犬等の管理を行うものとする。

2 北海道

- (1) 宗谷総合振興局長は、町が行う被災地における飼養動物の取扱いに関し、現地の状況に応じ指導を行うものとする。
- (2) 道は、被災地の町長から逸走犬等の保護・収容に関する応援要請があった場合は、速やかに必要な人員の派遣、資機材のあっせん等所要の措置を講ずるものとする。

第2 飼養動物の取扱い

- 1 動物の飼い主は、動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）及び北海道動物の愛護及び管理に関する条例（平成13年条例第3号、以下「条例」という。）に基づき、災害発生時においても、動物の健康及び安全を保持し適正に取り扱うものとする。
- 2 災害発生における動物の避難は、条例第6条第1項第4号の規定により、動物の飼い主が自己責任において行うものとする。
- 3 災害発生時において、町及び道は、関係団体の協力を得て、逸走犬等を保護・収容など適切な処置を講ずるとともに、住民等に対し、逸走犬等の収容について周知を図るものとする。

第19節 文教対策計画

学校施設の被災により、児童・生徒等の安全の確保や、通常の教育活動に支障をきたした場合の応急対策は、本計画の定めるところによる。

第1 実施責任

1 学校管理者等

(1) 防災上必要な体制の整備

災害発生時に迅速かつ適切な対応を図るために、各学校では平素から災害に備え職員等の任務の分担、相互の連携、時間外における職員の参集等についての体制を整備する。

(2) 児童・生徒等の安全確保

ア 在校中の安全確保

在校中の児童・生徒等の安全を確保するため、児童・生徒等に対して防災上必要な安全教育を行うとともに、災害発生時に迅速かつ適切な行動をとることができるよう防災訓練等の実施に努める。

イ 登下校時の安全確保

登下校時の児童・生徒等の安全を確保するため、情報の収集や伝達の方法、児童・生徒等の誘導方法、保護者との連携方法、緊急通学路の設定及びその他登下校時の危険を回避するための方法等について計画を立てるとともに、あらかじめ教職員、児童・生徒等、保護者及び関係機関に周知徹底を図る。

(3) 施設の整備

文教施設、設備等を災害から防護するため、定期的に安全点検を行い、危険箇所あるいは要補修箇所の早期発見に努めるとともに、これらの改善を図る。

2 町・北海道

救助法を適用した場合の児童・生徒に対する教科書、文房具等の給与は町長が知事の委任により実施する。

第2 応急対象実施計画

1 施設の確保と復旧対策

(1) 応急復旧

被害程度により応急修理のできる場合は、速やかに修理をし、施設の確保に努めるものとする。

(2) 校舎の一部が使用不能となった場合

施設の一時転用などにより授業の確保に努める。

(3) 校舎の大部分又は全部が使用不能となった場合

公共施設又は最寄りの学校の校舎等を利用し、授業の確保に努める。

(4) 仮校舎の建築

上記において施設の確保ができない場合は、仮校舎等の建築を検討するものとする。

2 教育の要領

- (1) 災害状況に応じた特別教育計画を立て、できるだけ授業の確保に努める。特に授業の実施が不可能な場合にあっては家庭学習の方法等について指導し、学力の低下を防ぐように努める。
- (2) 特別教育計画による授業の実施にあたっては、次の点に留意する。
 - ア 教科書、学用品等の損失状況を考慮し、学習の内容、方法が児童・生徒の過度の負担にならないよう配慮する。
 - イ 教育活動の場所が寺院、公共施設等学校以外の施設を利用する場合は、授業の効率化、児童・生徒の安全確保に留意する。
 - ウ 通学路その他の被害状況に応じ、通学の安全について遺漏のないよう指導する。（集団登下校の際は、地域住民、関係機関、団体、父母の協力を得るようにする。）
 - エ 学校に避難所が開設された場合には、特に児童・生徒の指導・管理に注意するとともに、避難収容が授業の支障とならないよう留意する。
 - オ 教育活動の実施にあたっては、被災による精神的な打撃によって児童・生徒に生じやすい心理的な障害に十分配慮する。
- (3) 災害復旧については、教育活動に支障のない限り可能な協力をするものとする。

3 教職員の確保

道教育委員会及び町教育委員会は、当該学校だけで教育活動の実施が不可能なときは、連絡を密にして、教育活動に支障をきたさないようにする。

4 授業料等の減免、修学・育英制度の活用援助

高等学校の生徒が被害を受けた場合は、道教育委員会は必要に応じ、次の措置を講ずるものとする。

- (1) 保護者又は本人の申請に基づく授業料等の減免
- (2) 保護者又は本人の申請に基づく学資金の貸付
- (3) 日本育英会に対する育英資金貸与特別枠の申請
- (4) 財団法人北海道高等学校奨学会で実施する奨学金等の活用周知

5 学校給食等の措置

- (1) 給食施設設備が被災したときは、できる限り給食の継続が図られるよう応急措置を講ずるものとする。
- (2) 給食用物資が被災したときは、米穀、小麦、脱脂粉乳及び牛乳について、関係機関と連絡の上、直ちに緊急配送を行うものとし、その他の物資については応急調達に努めるものとする。
- (3) 衛生管理には特に留意し、食中毒などの事故防止に努めるものとする。

6 衛生管理対策

学校がり災者収容施設として使用される場合は、次の点に留意して保健管理を行うものとする。

- (1) 校舎内、特に水飲場、便所は常に清潔にして消毒に万全を期すること
- (2) 校舎の一部にり災者を収容して授業を継続する場合、収容場所との間をできるだけ隔絶すること
- (3) 収容施設として使用が終ったときは、校舎全体の清掃及び消毒を行うとともに便槽の汲み取りを実施すること

(4) 必要に応じて児童・生徒の健康診断を実施すること

第3 文化財保全対策

文化財保護法、北海道文化財保護条例及び町文化財保護条例等による文化財（有形文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物、伝統的建造物群）の所有者並びに管理者は常に当該指定物件の保全、保護にあたり、災害が発生したときは、所轄する町教育委員会に被害状況を連絡するとともに、その復旧に努めるものとする。

第20節 住宅対策計画

災害により住宅を失い、又は破損のため居住ができなくなった世帯に対する応急仮設住宅の建設、住宅の応急修理は、本計画の定めるところによる。

第1 実施責任

1 町

災害のため住宅に被害を受け、自己の資力により住宅の応急修理をすることのできない被災者に対しては、大工あるいは技術者を動員して応急修理を実施するものとする。

なお、救助法が適用された場合、避難所の設置及び住宅の応急修理を実施する。

また、町長が応急仮設住宅を設置しようとする場合、事前に知事からの委任を受けて実施することができる。

2 北海道

救助法を適用し、応急仮設住宅の設置（賃貸住宅の居室の借上げを含む。）が必要な場合、その設置は原則として知事が行う。

第2 実施の方法

1 避難所

町長は、災害により住家が被害を受け居住の場所を失った者を収容保護するため、公共施設等を利用し、避難所を開設するものとする。

2 公営住宅等のあっせん

町は、災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅、民間賃貸住宅及び空家等の把握に努め、災害時にあっせんできるよう、あらかじめ体制を整備するものとする。

3 応急仮設住宅

(1) 入居対象者

次の条件に該当していなければならない。

ア 住宅が全壊、全焼又は流出した者であること

イ 居住する住家がない者であること

ウ 自らの資力では住宅を確保できない経済的弱者で、次に該当する者であること

(ア) 生活保護法の被保護者及び要保護者

- (1) 特定の資産のない失業者、寡婦、母子世帯、高齢者、病弱者、身体障がい者、勤労者、小企業者等
 - (2) 入居者の選定

応急仮設住宅の入居者の選定については、町が行う。
 - (3) 応急仮設住宅の建設

原則として応急仮設住宅の設置は、知事が行う。
 - (4) 建設戸数（借上げを含む。）

道は町長からの要請に基づき設置戸数を決定する。
 - (5) 規模、構造、存続期間及び費用
 - ア 応急仮設住宅の標準規模は、一戸（室）につき 29.7 平方メートルを基準とする。構造は、原則として軽量鉄骨組立方式による 2～6 戸の連続建て若しくは共同建てとし、その仕様は、「応急仮設住宅仕様基準」のとおりとする。ただし、被害の程度その他必要と認められた場合は、一戸建て又は木造住宅により実施する。
 - イ 応急仮設住宅の存続期間は、その建築工事（又は、借上げに係る契約を締結）を完了した後、3 月以内であるが、特定行政庁の許可を受けて、2 年以内とすることができる。

ただし、特定非常災害による被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律に基づき、政令で指定されたものに係る応急仮設住宅については、さらに期間を延長することができる。
 - ウ 費用は災害救助法及び関係法令の定めるところによる。
 - (6) 維持管理

知事が設置した場合、その維持管理は、町長に委任する。
 - (7) 運営管理

応急仮設住宅の運営管理にあたっては、安心・安全の確保、孤独死や引きこもりなどを防止するための心のケア、入居者によるコミュニティの形成及び運営に努めるとともに、女性の参画を推進し、女性をはじめとする生活者の意見を反映できるよう配慮するものとする。

また、必要に応じて、応急仮設住宅における家庭動物の受入れに配慮するものとする。
- #### 4 住宅の応急修理
- (1) 応急修理を受ける者
 - ア 住宅が半壊又は半焼し、当面日常生活を営むことができない者であること
 - イ 自らの資力で応急修理ができない者であること
 - (2) 応急修理実施の方法

応急修理は、応急仮設住宅の建設に準じて行う。
 - (3) 修理の範囲と費用
 - ア 応急修理は、居室、炊事場及び便所等日常生活に欠くことのできない部分で必要最小限とする。
 - イ 費用は、救助法及び関係法令の定めるところによる。
- #### 5 災害公営住宅の整備
- (1) 災害公営住宅は、大規模な災害が発生し、住宅の被害が次の各号の 1 以上に達した場合に滅失した住宅に居住していた低額所得者に賃貸するため国から補助を受けて整備し入居さ

せるものとする。

ア 地震、暴風雨、洪水、高潮その他の異常な天然現象による災害の場合

- (ア) 被災地全域の滅失戸数が500戸以上のとき
- (イ) 町内の滅失戸数が200戸以上のとき
- (ウ) 滅失戸数が町内の住宅戸数の1割以上のとき

イ 火災による場合

- (ア) 被災地域の滅失戸数が200戸以上のとき
- (イ) 滅失戸数がその町の区域内の住宅戸数の1割以上のとき

(2) 整備及び管理者

災害公営住宅は、町が整備、管理するものとする。ただし、知事が道において整備する必要を認めるときは道が整備し、整備後は公営住宅法第46条の規定による事業主体の変更を行って、町に譲渡し、管理は町が行うものとする。

(3) 整備管理等の基準

災害公営住宅の整備及びその管理はおおむね次の基準によるものとする。

ア 入居者資格

- (ア) 当該災害発生の日から3年間は当該災害により住宅を失った者であること
- (イ) 月収214,000円以下(当該災害発生の日から3年を経過した後は、158,000円)で事業主体が条例で定める金額を超えないこと
- (ウ) 現に同居し又は同居しようとする親族があること
- (エ) 現に住宅に困窮していることが明らかであること

イ 構造

再度の被災を防止する構造とする。

ウ 整備年度

原則として当該年度、やむを得ない場合は翌年度

エ 国庫補助

- (ア) 建設、買取りを行う場合は当該公営住宅の建設、買取りに要する費用の2/3。但し、激甚災害の場合は3/4
- (イ) 借上げを行う場合は住宅共用部分工事費の2/5

第3 資材等のあっせん、調達

- 1 町長は、建築資材、暖房用燃料等の調達が困難な場合は、道にあっせんに依頼するものとする。
- 2 道は、町長から資材等のあっせん依頼があった場合は、関係機関及び関係業者等の協力を得て、積極的にあっせん、調達を行うものとする。

第4 住宅の応急復旧活動

町及び道は、必要に応じて、住宅事業者の団体と連携して、被災しながらも応急対策をすれば居住を継続できる住宅の応急修繕を推進するものとする。

第21節 被災宅地安全対策計画

町において災害対策本部が設置されることとなる規模の地震又は降雨等の災害により、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合に、被災宅地危険度判定士（以下「判定士」という）を活用して、被災宅地危険度判定（以下「危険度判定」という）を実施し、被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、二次災害を軽減、防止し住民の安全を図る。

1 危険度判定の実施の決定

町長は、災害の発生後に宅地の被害に関する情報に基づき、危険度判定の実施を決定し、危険度判定実施本部を設置する。

2 危険度判定の支援

知事は町長から支援要請を受けたときは、危険度判定支援本部を設置し、北海道被災宅地危険度連絡協議会（以下「道協議会」という）等に対し、判定士の派遣等を依頼する。

3 判定士の業務

判定士は次により被災宅地の危険度判定を行い、判定結果を表示する。

- (1) 「被災宅地の調査・危険度判定マニュアル」に基づき、宅地ごとに調査票へ記入し判定を行う。
- (2) 宅地の被害程度に応じて、「危険宅地」、「要注意宅地」、「調査済宅地」の3区分に判定する。
- (3) 判定結果は、当該宅地の見やすい場所（擁壁、のり面等）に判定ステッカーを表示する。

区 分	表 示 方 法
危険宅地	赤のステッカーを表示する。
要注意宅地	黄のステッカーを表示する。
調査済宅地	青のステッカーを表示する。

4 危険度判定実施本部の業務

「被災宅地危険度判定業務実施マニュアル」（以下「実施マニュアル」という）に基づき、危険度判定実施本部は次の業務を行う。

- (1) 宅地に係る被害情報の収集
- (2) 判定実施計画の作成
- (3) 宅地判定士・判定調整員の受入れ及び組織編成
- (4) 判定の実施及び判定結果の現地表示並びに住民対応
- (5) 判定結果の調整及び集計並びに関係機関への報告

5 事前準備

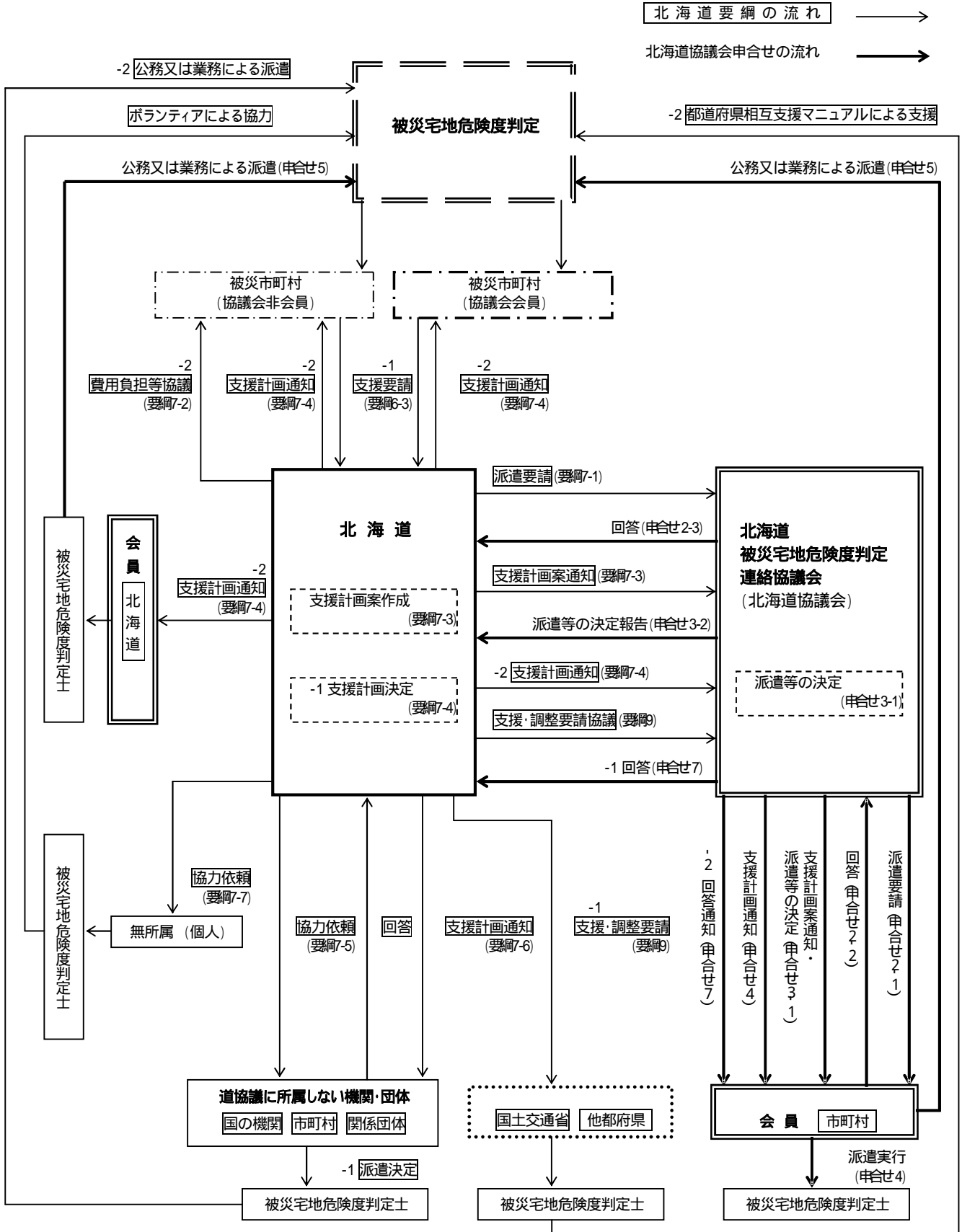
町及び道は災害の発生に備え、実施マニュアルに基づき次に努める。

- (1) 町と道は相互支援体制を充実し、連絡体制を整備する。
- (2) 道は国、近隣県、被災宅地危険度判定連絡協議会（全国協議会）及び道協議会との相互支援体制を確保するため、連絡調整体制を整備する。
- (3) 道は町及び関係機関の協力を得て、被災宅地危険度判定実施要綱（全国要綱）で定める土

木・建築又は宅地開発の技術経験を有する者を対象とした、判定士の養成、登録及び更新等に関する事務を行う。

(4) 町は、道と協力して危険度判定に使用する資機材の備蓄を行う。

被災宅地危険度判定実施の流れ図



第22節 行方不明者の捜索及び死体の収容処理埋葬計画

災害により行方不明になった者の捜索及び死体の収容処理埋葬の実施については、本計画の定めるところによる。

第1 実施責任

町長（救助法が適用された場合は、知事の委任により町長が行うが、死体処理のうち、洗浄等の処置及び検案については、知事の委託を受けた日本赤十字社北海道支部が行うものとする。）

警察官

海上保安官

第2 実施の方法

1 行方不明者の捜索

(1) 捜索の対象

災害により現に行方不明の状態にあり、かつ、周囲の状況により既に死亡していると推定される者

(2) 捜索の実施

町長が、南宗谷消防組合、警察官及び海上保安官に協力を要請し捜索を実施する。被災の状況によっては、地域住民の協力を得て実施する。

2 死体の処理

(1) 対象者

災害の際に死亡した者で災害による社会混乱のため、その遺族等が死体の処理を行うことができない者

(2) 処理の範囲

ア 死体の洗浄、縫合、消毒等の処理

イ 死体の一時保存（町）

ウ 検案

エ 死体見分（警察官、海上保安官）

3 死体の埋葬

(1) 対象者

災害時の混乱の際に死亡した者及び災害のため埋葬を行うことが困難な場合又は遺族のいない死体

(2) 埋葬の方法

ア 町長は、死体を土葬又は火葬に付し、又は、棺、骨つぼ等を遺族に支給する等現物給付をもって行うものとする。

イ 身元不明の死体については警察その他関係機関に連絡し、その調査にあたりとともに埋葬にあたっては土葬又は火葬にする。

ウ 埋葬の実施が町において実施できないときは、関係機関や協定による協力を得て行う。

第23節 障害物除去計画

水害、山崩れ等の災害によって、道路、住居等又はその周辺に運ばれた土砂、樹木等で生活に著しい障害を及ぼしているものを除去して、被災者の保護を図る場合は、本計画の定めるところによる。

第1 実施責任

1 道路、河川及び海岸に障害を及ぼしているものの除去

道路、河川及び海岸に障害を及ぼしているものの除去は、道路法、河川法及び海岸法に定めるそれぞれの管理者が行うものとし、災害の規模及び障害の内容等により、各管理者は相互に協力し交通の確保を図るものとする。

なお、住居又はその周辺については、救助法が適用された場合は、町長が知事の委任により行うものとする。

2 海上で障害を及ぼしているものの除去

海上で障害を及ぼしているものの除去は、「第5章 第7節 交通応急対策計画」の定めるところによる。

第2 障害物除去の対象

災害時における障害物の除去は、住民の生活に著しい支障及び危険を与え、又は与えたと予想される場合並びにその他公共的立場から必要と認めたとときに行うものとするが、その概要は次のとおりである。

- 1 住民の生命財産等を保護するために速やかにその障害の排除を必要とする場合
- 2 障害物の除去が交通の安全と輸送の確保に必要な場合
- 3 河川における障害物の除去は、それによって河川の流れをよくし、溢水の防止と護岸等の決壊を防止するため必要と認める場合
- 4 その他公共的立場から除去を必要とする場合

第3 障害物の除去の方法

- 1 実施責任者は、自らの応急対策器具を用い、又は状況に応じ自衛隊及び土木業者の協力を得て速やかに障害物の除去を行うものとする。
- 2 障害物除去の方法は、原状回復ではなく応急的な除去に限るものとする。

第4 除去した障害物の集積場所

除去した障害物は、それぞれの実施機関において付近の遊休地を利用し集積するものとする。

第5 放置車両の除去

放置車両の除去については、「第5章 第7節 交通応急対策計画」の定めるところによる。

第24節 応急土木対策計画

災害時における公共土木施設及びその他土木施設（以下「土木施設」という。）の災害応急土木対策は、本計画に定めるところによる。

第1 災害の原因及び被害種別

1 災害の原因

融雪、雪崩及び異常気象等による出水	地すべり
高潮	土石流
津波	がけ崩れ
山崩れ	地震

2 被害種別

路面及び路床の流失埋没	堤防の決壊
橋梁の流失	海岸線の侵食
河川の決壊及び埋没	溜池等えん堤の流失及び決壊

第2 応急土木復旧対策

1 実施責任

災害時における土木施設の応急復旧等は、当該施設の管理者又はその他法令による当該施設の管理者以外の者により実施する。

2 応急対策及び応急復旧対策

災害時における被害の発生を予防し、また、被害の拡大を防止するための施設の応急措置及び応急復旧対策は、次に定めるところによるものとする。

(1) 応急措置の準備

ア 所管の施設につき、あらかじめ防災上必要な調査を実施し、応急措置及び応急復旧を実施するための資機材の備蓄及び調達方法を定めておくものとする。

イ 災害の発生が予想されるときは、逐次所管の施設を巡回監視し、周囲の状況及び推移等を判断して、応急対策の万全を期するものとする。

(2) 応急措置の実施

所管施設の防護のため、逐次補強等の防護措置を講ずるとともに、状況により自己の能力で応急措置を実施することが困難と認められる場合、また、当該施設が災害を受けることにより、被害が拡大して他の施設に重大な影響を与えたり、住民の民生の安定に重大な支障を与えることが予想される場合は、応急公用負担等の実施、又は町、道、関係機関、自衛隊等の協力を求めるものとする。

(3) 応急復旧

災害が終局したときは、速やかに現地の状況に即した方法により(2)に定めるところに準じ、応急復旧を実施するものとする。

3 関係機関等の協力

関係機関等は、法令及び防災業務計画並びに道地域防災計画に定めるところにより、それぞれ必要な応急措置を実施するとともに、当該施設の管理者が実施する応急措置等が、的確円滑に実施されるよう協力するものとする。

また、公共土木施設の管理者は、地域の関係団体や企業と（協定を結ぶなど）連携を図ることにより、管理者が実施する応急措置等が的確円滑に実施されるよう協力体制の確立を図る。

第25節 応急飼料計画

災害に際し家畜飼料の応急対策については、本計画によるものとする。

第1 実施責任

町長

第2 実施の方法

町長は、被災農家の家畜飼料等の確保ができないときは、応急飼料、転飼場所及び再播用飼料作物種子のあっせん区分により、次の事項を明らかにした文書をもって宗谷総合振興局長を通じ道農政部長に応急飼料のあっせんを要請することができるものとし、道は必要に応じ北海道農政事務所等に応急飼料のあっせんを要請するものとする。

1 飼料（再播用飼料作物種子を含む）

- ア 家畜の種類及び頭羽数
- イ 飼料の種類及び数量（再播用種子については、種類、品質、数量）
- ウ 購入予算額
- エ 農家戸数等の参考となる事項

2 転飼

- ア 家畜の種類及び頭数
- イ 転飼希望期間
- ウ 管理方法（預託、附添等）
- エ 転飼予算額
- オ 農家戸数等の参考となる事項

第26節 労務供給計画

町及び関係機関は災害時における応急対策に必要なときは、次により一般労働者の供給をうけ災害対策の円滑な推進を図るものとする。

第1 供給方法

- 1 町長又は関係機関の長は、災害応急対策の実施に労務者を必要とするときは、所轄の公共職業安定所長に対し、文書又は口頭により求人申込みをするものとする。
- 2 前号により労務者の求人申込みをしようとするときは、次の事項を明らかにするものとする。
 - (1) 職業別、所要労働者数
 - (2) 作業場所及び作業内容
 - (3) 期間及び賃金等の労働条件
 - (4) 宿泊施設等の状況
 - (5) その他必要な事項
- 3 公共職業安定所長は、前各号により労務者の求人申込みを二の機関以上から受けた場合は、緊急度等を勘案してその必要度の高いものより紹介するものとする。

第2 賃金及びその他の費用負担

- 1 労務者に対する費用は、その求人を行ったものが負担するものとする。
- 2 労務者に対する賃金は、その地域における同種の業務及び同程度の技能に係る賃金水準を上回るよう努めるものとする。

第27節 ヘリコプター等活用計画

災害時におけるヘリコプター等の活用については、本計画の定めるところによる。

第1 基本方針

道内において災害が発生し、迅速な救急・救助活動やヘリコプター等を活用した災害応急対策を実施するため、各機関が保有する広域かつ機動的に活動できるヘリコプター等を活用する。

第2 ヘリコプター等の活動内容

- 1 災害応急対策活動
 - (1) 被災状況調査などの情報収集活動
 - (2) 救援物資、人員、資機材等の搬送
- 2 救急・救助活動
 - (1) 傷病者、医師等の搬送
 - (2) 被災者の救助・救出

3 火災防ぎょ活動

- (1) 空中消火
- (2) 消火資機材、人員等の搬送

4 その他

ヘリコプター等の活用が有効と認める場合

第3 ヘリコプター等保有機関の活動等

1 北海道

道災害対策本部等の指示、または町の要請により、災害応急対策等の活動を行う。

災害が大規模で、所管ヘリコプターで対応できない場合には、自衛隊への災害派遣や「第5章第29節 広域応援計画」の定めるところにより、他都府県及び他の市町村へのヘリコプターの応援要請などを行う。

2 北海道開発局、第一管区海上保安本部、北海道警察

所管に係る災害応急対策等を実施するとともに、それらの活動で収集した情報を必要に応じ、関係対策本部等に提供する。

また、災害対策合同本部等の要請により、対策機関の実施する災害応急対策等を支援する。

3 自衛隊

知事の災害派遣要請に基づき、災害応急対策等を実施する。

第4 ヘリコプター等保有機関の活動体制

大規模災害が発生した際には、全国各地から消防機関をはじめ、自衛隊、海上保安庁、警察、北海道開発局などから多数のヘリコプター等の航空機が被災地に派遣され、様々な災害対策活動が行われることとなる。

このため、「北海道ヘリコプター等運用調整会議」において、ヘリコプター等を保有する防災関係機関の相互連携を図り、安全かつ効果的な災害応急対策等の活動を行うものとする。

第5 町の対応等

町長はヘリコプター等の災害応急活動の円滑な対応のため、受入体制等の確保を整えとともに、活動に係る安全対策等を講じるものとする。

1 離着陸場の確保

安全対策等の措置が常時なされている場所、又は災害発生時において迅速に措置できる離着陸場を確保する。

2 安全対策

ヘリコプターの離発着に支障が生じないための必要な措置、地上の支援体制等を講じるものとする。

なお、町におけるヘリコプターの離着陸可能地は、資料編 図表 15 のとおりである。

3 北海道消防防災ヘリコプターの応援要請

ヘリコプターの離発着に支障が生じないための必要な措置、地上の支援体制等を講じる。

(1) 応援要請の要件

町長は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で、次の各号のいずれかに該当する場合は、「北海道消防防災ヘリコプター応援協定」に基づき知事に対し要請するものとする。

- ア 災害が隣接する市町村に拡大し、又は影響を与えるおそれのある場合
- イ 町の消防力等では災害応急対策が著しく困難な場合
- ウ その他消防防災ヘリコプターによる活動が最も有効と認められる場合

(2) 要請方法

知事（危機対策局危機対策課防災航空室）に対する要請は、電話により次の事項を明らかにして行うとともに、速やかにファクシミリにより消防防災ヘリコプター緊急運航伝達票（資料編 様式 ）を提出するものとする。ただし、救急患者の緊急搬送に係る要請については、後記

(4) の要請手続をとる。

- ア 災害の種類
- イ 災害発生の日時及び場所並びに災害の状況
- ウ 災害現場の気象状況
- エ 災害現場の最高指揮者の職、氏名及び災害現場との連絡方法
- オ 消防防災ヘリコプターの離着陸場の所在地及び地上支援体制
- カ 応援に要する資機材の品目及び数量
- キ その他必要な事項

(3) 要請先

北海道総務部危機対策局危機対策課防災航空室

〒007-0880 札幌市東区丘珠町 775 番地 11

TEL 011-782-3233

FAX 011-782-3234

北海道総合行政情報ネットワーク 防災航空隊主査

道防災行政無線 6-210-39-897、898

(4) 救急患者の緊急搬送手続等

ア 依頼病院等からヘリコプターの出動要請を受けた場合、又は生命が危険な傷病者を搬送する必要があると認められる場合は、「ヘリコプターによる救急患者の緊急搬送手続要領」に基づき行うものとする。

(ア) 航空室へ消防防災ヘリコプターの出動を要請し、その後、宗谷総合振興局及び枝幸警察署にその旨を連絡する。

(イ) 要請は電話により行うとともに、ファクシミリにより救急患者の緊急搬送情報伝達票（資料編 様式 13）を提出する。

イ 依頼病院等からヘリコプターの出動要請を受けた場合を除き、受入医療機関の確保を行う。

ウ ヘリコプターの離着陸場を確保しその安全対策を講ずるとともに、救急自動車等の手配を行う。

エ 航空室からの運航の可否・運航スケジュール等の連絡を受けた場合は、その内容を依頼病院等に連絡する。

資料編〔図表等〕 ・ヘリコプター離着陸場所在地（図表 15）
〔様式〕 ・救急患者の緊急搬送情報伝達票（様式 13）

第28節 自衛隊派遣要請及び派遣活動計画

天災、地変その他の災害に際し、人命又は財産の保護のため必要がある場合には知事及びその他の災害派遣要請権者は、自衛隊（指定部隊等の長）に対し自衛隊法第83条の規定により部隊等の災害派遣要請を要求することができる。

第1 災害派遣要請

1 派遣要請権者

- (1) 知事（宗谷総合振興局長）
- (2) 第一管区海上保安本部長（稚内海上保安部長）

2 要請先（指定部隊等の長）

陸上自衛隊第2師団第3普通科連隊

3 要請手続等

- (1) 町長等は、災害派遣の必要があると認められるときは、次の事項を明らかにした文書をもって要請権者に要請を要求する。（資料編 様式14）

この場合において、町長等は、必要に応じてその旨及び町域に係る災害の状況を要請先である指定部隊等の長に通知するものとする。

また、緊急を要する場合は、口頭又は電話等により依頼し、速やかに文書を提出するものとする。

ア 災害の状況及び派遣を要請する事由

イ 派遣を希望する期間

ウ 派遣を希望する区域及び活動内容

エ 派遣部隊が展開できる場所

オ 派遣部隊との連絡方法、その他参考となる事項

- (2) 要請権者は前項により派遣要請を受理し、その適否を審査して必要と認めた場合は速やかに指定部隊等の長に部隊の派遣を要請するものとする。

- (3) 町長は、人命の緊急救助に関し、要請権者に依頼するいとまがないとき、又は通信の途絶等により要請権者と指定部隊との連絡が不能である場合等については、直接指定部隊等の長に通知することができる。

ただし、この場合、速やかに要請権者に連絡し、上記(1)の手続を行うものとする。

4 受入体制

町長は、災害派遣部隊が円滑に活動できるよう町担当者、連絡先を明確にするとともに、避難支援など大部隊の派遣を受ける場合に備え、多数の車両、施設等が展開できる場所をあらかじめ定めておくものとする。

5 調整

知事（振興局及び総合振興局長を含む。）は、町の行う派遣部隊の受入れについて、必要に応じて、使用する施設、場所等について調整を行うものとする。

6 経費

(1) 次の費用は、派遣部隊の受入側（施設等の管理者、町等）において負担するものとする。

- | | |
|--------------|--------|
| ア 資材費及び機器借上料 | エ 水道料 |
| イ 電話料及びその施設費 | オ くみ取料 |
| ウ 電気料 | |

(2) その他必要経費については、自衛隊及び関係機関において協議の上、定めるものとする。

(3) 派遣部隊は、関係機関又は民間から宿泊・給食の施設、設備等の提供を受けた場合には、これを利用することができる。

7 災害派遣部隊の撤収要請

町長は、災害派遣の目的を達成したとき又はその必要がなくなったと認めるときは、速やかに文書(様式15)をもって知事(宗谷総合振興局長)に対し、その旨を報告するものとする。

ただし、文書による報告に日時を要するときは、電話等で要請し、その後文書を提出するものとする。

第2 派遣活動

災害派遣時における自衛隊の支援活動は、次のとおりである。

- 1 被害状況の把握
- 2 避難の援助
- 3 遭難者の搜索救助活動
- 4 水防活動
- 5 消防活動
- 6 道路又は水路の啓開
- 7 応急医療、救護及び防疫
- 8 人員及び物資の緊急輸送
- 9 炊飯及び給水
- 10 物資の無償貸付又は譲与
- 11 危険物の保安及び除去
- 12 その他

第3 自衛隊との情報交換

自衛隊は、収集した情報を必要に応じ関係機関に伝達するとともに、知事等においても災害情報について自衛隊に提供するものとする。

第4 知事等の要請を待ついとまがない場合の自衛隊の災害派遣

自衛隊は、災害の発生が突発的で、その救援が特に急を要し、知事等の要請を待ついとまがない場合は、自主的に部隊等を派遣する。この場合、できる限り早急に知事等に連絡し、密接な連絡調整のもとに適切かつ効率的な救援活動を実施するよう努める。

災害に対し、自衛隊が自主的に派遣を行う場合の基準は、次のとおりである。

- 1 関係機関に対して災害に係る情報を提供するため、自衛隊が情報収集を行う必要があると認められること
- 2 知事等が自衛隊の災害派遣に係る要請を行うことができないと認められる場合に、直ちに救

援の措置をとる必要があると認められること

- 3 航空機・海難事故の発生等を探知した場合、又は近傍等での災害発生に際し、直ちに人命救助の措置をとる必要があると認められること
- 4 その他上記に準じ、特に緊急を要し、知事等の要請を待ついとまがないと認められること

第5 自衛隊との連携強化

1 総合調整

知事は、自衛隊の災害派遣計画の作成と連携して、適切な役割分担の調整等を行い自衛隊の活動が円滑に行われるよう調整を行うものとする。

2 連絡体制の確立

知事、町長等は、災害時に自衛隊との相互連絡が迅速に行えるよう、あらかじめ要請（通報）手順、連絡調整窓口、連絡方法を定めるなど、情報収集・連絡体制の確立に努めるものとする。

3 連絡調整

知事、町長等は、災害時に自衛隊の救援活動が適切かつ効率的に行われるよう、災害派遣を要請した指定部隊等の長と密接な連絡調整を行うものとする。

第6 災害派遣時の権限

災害派遣時の自衛官の権限行使は、自衛隊法及び基本法並びにこれに基づく政令、総理府令及び訓令の規定による。知事等の要請により派遣された自衛隊は、警察官等職権を行う者がその場にいない場合に限り、次の措置を行うことができる。

なお、職権を行う場合、指揮官の命令によるものとする。ただし、緊急を要し指揮官の命令を待ついとまがない場合にはこの限りではない。

- 1 住民等の避難等の措置等（警察官職務執行法第4条）
- 2 他人の土地等への立入（警察官職務執行法第6条第1項）
- 3 警戒区域の設定等（基本法第63条第3項）
- 4 他人の土地等の一時使用等及び被災工作物等の除去等（基本法第64条第8項）
- 5 住民等への応急措置業務従事命令（基本法第65条第3項）
- 6 自衛隊用緊急運行車両の通行確保のための車両等の移動に関する措置命令等（基本法第76条の3第3項）

資料編〔様式〕	・自衛隊災害派遣要請の依頼について（様式14） ・自衛隊災害派遣撤収要請の依頼について（様式15）
---------	--

第29節 広域応援計画

大規模災害が発生した場合において、災害応急対策を円滑に実施するための広域応援対策は、本計画の定めるところによる。

第1 実施責任

1 町

- (1) 大規模災害が発生し、町単独では十分に被災者の救援等の災害応急対策を実施できない場合は、「災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する協定」等に基づき、道や他の市町村に応援を要請する。
- (2) 他の市町村等の応援が円滑に行われるよう、日頃から災害対策上必要な資料の交換を行うほか、他の市町村等の応援の受入体制を確立しておく。

2 北海道

- (1) 北海道において大規模災害が発生し、道単独では十分に被災者の救援等の災害応急対策を実施できない場合は、国（消防庁等）に応援を要請するほか、「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」及び「大規模災害時の北海道・東北8道県相互応援に関する協定」に基づき協定締結県に対して応援を要請する。

また、知事は、町から要請があった場合で災害の範囲が著しく拡大し、道内の市町村の消防力をもってしても対処できないと認めるときは、消防庁長官に対し、広域航空消防応援（ヘリコプター）緊急消防援助隊の派遣について要請する。

- (2) 道内の市町村において大規模災害が発生し、町単独では十分に被災者の救援等の災害応急対策を実施できない場合は、「災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する協定」に基づき道や他の市町村による応援の実施を図る。

また、道や他の市町村の応援が円滑に行えるよう、日頃から災害対策上必要な資料の交換を行う。

- (3) 大規模災害時における緊急消防援助隊の応援要請や受入体制は、「緊急消防援助隊北海道隊応援等実施計画」及び「緊急消防援助隊受援計画」に基づき、迅速かつ的確に対処する。

また、他県等の応援が円滑に行えるよう、日頃から災害対策上必要な資料の交換を行うほか、他県等の応援の受入体制を確立しておく。

3 南宗谷消防組合

- (1) 大規模災害が発生し、南宗谷消防組合単独では十分に被災者の救援等の災害応急対策を実施できない場合は、道等に応援を要請するほか、「北海道広域消防相互応援協定」に基づき他の消防機関に応援を要請する。

また、必要に応じ、町長を通じ、道に対して広域航空消防応援（ヘリコプター）、他都府県の緊急消防援助隊による応援等を要請するよう依頼する。

- (2) 他の消防機関等の応援が円滑に行われるよう、日頃から災害対策上必要な資料の交換を行うほか、他の消防機関等の応援の受入体制を確立しておく。

- (3) 緊急消防援助隊を充実強化するとともに実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援

体制の整備に努めるものとする。

4 北海道警察

北海道公安委員会は、大規模災害が発生し、単独では十分に被災者の救助救出活動等を実施できない場合は、他都府県公安委員会に広域緊急援助隊の部隊、装備資機材等の援助要求を行う。

第30節 職員応援派遣計画

災害応急対策又は、災害復旧対策のため必要があるときは、基本法第29条の規定により知事又は町長等は、指定行政機関及び指定地方行政機関の長等に対し職員の派遣を要請し、又は第30条の規定により内閣総理大臣又は知事に対し、指定行政機関又は指定地方行政機関の職員の派遣のあっせんを求めるものとする。

第1 要請権者

- 1 道知事又は道の委員会若しくは委員
- 2 町長又は町の委員会若しくは委員

なお、道又は町の委員会又は委員が職員の派遣を要請しようとするときは、知事又は当該町長にあらかじめ協議しなければならない。

第2 要請手続等

- 1 職員の派遣を要請しようとするときは、要請権者は次の事項を明らかにした文書をもって行うものとする。
 - (1) 派遣を要請する理由
 - (2) 派遣を要請する職員の職種別人員数
 - (3) 派遣を必要とする期間
 - (4) 派遣される職員の給与その他の勤務条件
 - (5) 前各号に掲げるもののほか職員の派遣について必要な事項
- 2 職員の派遣のあっせんを求めようとするときは、要請権者は次の事項を明らかにした文書をもって行うものとする。なお、国の職員の派遣あっせんのみでなく地方自治法第252条の17に規定する地方公共団体相互間の派遣についても含むものである。
 - (1) 派遣のあっせんを求める理由
 - (2) 派遣のあっせんを求める職員の職種別人員数
 - (3) 派遣を必要とする期間
 - (4) 派遣される職員の給与その他の勤務条件
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、職員の派遣のあっせんについての必要な事項

第3 派遣職員の身分取扱

- 1 派遣職員の身分取扱は、原則として職員派遣側（以下「派遣側」という。）及び職員派遣受入側（以下「受入側」という。）の双方の身分を有するものとし、従って双方の法令・条例及び規則（以下「関係規定」という。）の適用があるものとする。

ただし、この場合双方の関係規定に矛盾が生じた場合には、双方協議のうえ決定する。
また受入側はその派遣職員を定数外職員とする。

- 2 派遣職員の給料等の双方の負担区分は、指定行政機関及び指定地方行政機関の職員については、基本法第32条第2項及び同法施行令第18条の規定により、又地方公共団体の職員については地方自治法第252条の17の設定によるものとする。
- 3 派遣職員の分限及び懲戒は派遣側が行うものとする。ただし、地方自治法第252条の17に規定する地方公共団体相互間の派遣については、双方協議のうえ決定するものとする。
- 4 派遣職員の服務は派遣受入側の規定を適用するものとする。
- 5 受入側は、災害派遣職員に対し災害派遣手当を支給することができる。

(参考)

昭和37年自治省告示第118号(災害派遣手当の額の基準)

基本法施行令第19条の規定に基づき、災害派遣手当の額の基準を次のように定める。

派遣を受けた都道府道又は市町村の区域に滞在する期間	公用の施設又はこれに準ずる施設 (1日につき)	その他の施設 (1日につき)
30日以内の期間	3,970円	6,620円
30日を超え60日以内の期間	3,970円	5,870円
60日を超える期間	3,970円	5,140円

第31節 防災ボランティアとの連携計画

災害時における奉仕団及び各種ボランティア団体・NPOとの連携は、本計画の定めるところによる。

第1 ボランティア団体・NPOの協力

町、道及び防災関係機関等は、奉仕団又は各種ボランティア団体・NPOからの協力の申入れ等により、災害応急対策の実施について労務の協力を受ける。

第2 ボランティアの受入れ

町、道及び関係団体は、防災ボランティア活動指針に基づいて相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受入れ、調整等その受入体制を確保するよう努める。

町、道及び関係団体は、ボランティアの受入れにあたって、高齢者介護や、外国人との会話力等ボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じてボランティア活動の拠点を提供するなど、ボランティア活動の円滑な実施が図られるよう支援に努める。

第3 ボランティア団体・NPOの活動

ボランティア団体・NPOに依頼する活動の内容は、主として次のとおりとする。

- 1 災害・安否・生活情報の収集・伝達
- 2 炊出し、その他の災害救助活動
- 3 高齢者、障がい者等の介護、看護補助
- 4 清掃及び防疫
- 5 災害応急対策物資、資材の輸送及び配分
- 6 被災建築物の応急危険度判定
- 7 応急復旧現場における危険を伴わない軽易な作業
- 8 災害応急対策事務の補助
- 9 救急・救助活動
- 10 医療・救護活動
- 11 外国語通訳
- 12 非常通信
- 13 被災者の心のケア活動
- 14 被災母子のケア活動
- 15 被災動物の保護・救助活動
- 16 ボランティア・コーディネート

第4 ボランティア活動の環境整備

町及び道は、日本赤十字社北海道支部、社会福祉協議会及びボランティア団体・NPOとの連携を図り、災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう、ボランティア連絡部、防災ボランティア現地対策本部を必要に応じて設置し、その活動を支援するとともに、平常時の登録、研修制度、災害時におけるボランティア活動の調整を行う体制、ボランティア活動の拠点の確保等に努める。

第32節 災害義援金募集（配分）計画

災害による被災者を救護するための災害義援金の募集及び配分に関する計画は、次の定めによる。

第1 実施責任

災害による被災者を救護するため災害義援金の募集及び配分を必要とするときは、北海道災害義援金募集（配分）委員会（以下「委員会」という。）がこれにあたるものとする。

なお、知事が寄託を受けたものについては委員会と協議し、寄贈目的に沿うよう配分するものとする。

第2 運営方法等

委員会の運営方法等は委員会会則の定めるところによるものとする。

第3 義援金の受付（配分）

日赤は、全国各地からの義援金受付窓口を設置し、義援金の受入れを実施するとともに、日赤北海道支部及び宗谷地区に義援金配分委員会を設置し、被害状況に応じて義援金を被災者に配分するものとする。

町長（部）は、全国各地からの義援金を受け付けるとともに、提供者の意向を尊重し、被害状況に応じて義援金を配分するものとする。

第33節 災害応急金融計画

災害の応急復旧を図り、被災者の速やかな立直りを期するため応急金融は、次のとおりである。

- 1 生活福祉資金
- 2 母子・寡婦福祉資金
- 3 災害援護資金貸付金
- 4 災害復興住宅資金
- 5 農林漁業セーフティネット資金
- 6 天災融資法による融資
- 7 農林漁業施設資金（主務大臣指定施設（災害復旧））
- 8 農林漁業施設資金（主務大臣指定施設）水産業施設資金（災害復旧）
- 9 造林資金
- 10 樹苗養成施設資金
- 11 林道資金
- 12 主務大臣指定施設資金
- 13 共同利用施設資金
- 14 備荒資金直接融資資金
- 15 中小企業総合振興資金「セーフティネット貸付（災害貸付）」
- 16 勤労者福祉資金
- 17 「被災者生活再建支援法」に基づく支援

応急金融の要綱

(平成23年度)

融資の名称	内容・資格・条件等						
生活福祉資金	総合支援資金	資金の種類	内容	貸付限度(円)	据置期間	償還期間	無利子 (連帯保証人が設定できない場合:1.5%)
		生活支援費	生活再建までの間に必要な生活費用	(単身) 月150,000円以内 (複数世帯) 月200,000円以内	最終貸付日から6か月以内	20年以内	
		住宅入居費	敷金、礼金等住宅の賃貸契約を結ぶために必要な費用	400,000円以内	6か月以内 (生活支援費と併せ貸しの場合は、生活支援費の最終貸付日から6か月以内)		
	一時生活再建費	生活を再建するために一時的に必要かつ日常生活費で賄うことが困難である費用	600,000円以内				
	福祉資金	福祉費	日常生活を送る上で、または自立生活に資するために必要な費用 (別表参照)	5,800,000円以内 資金の用途に応じて上限目安額を設定	6か月以内	20年以内 資金の用途に応じて上限目安年数を設定	無利子 (連帯保証人が設定できない場合:1.5%)
		緊急小口資金	緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に貸し付ける費用	100,000円以内	2月以内	8か月以内	無利子
	教育支援資金	就学支度費	高等学校、大学又は高等専門学校への入学に際し必要な経費	500,000円以内	6か月以内	20年以内 資金の用途に応じて上限目安年数を設定	無利子 (連帯保証人が設定できない場合:1.5%)
		教育支援費	高等学校、大学又は高等専門学校に修学するのに必要な経費	(高校) 月35,000円以内 (高専) 月60,000円以内 (短大) 月60,000円以内 (大学) 月65,000円以内			
	不動産担保型生活資金	不動産担保型生活資金	低所得の高齢者世帯に対し一定の居住用不動産を担保に生活資金を貸付	(土地評価額の7割) 月額30,000円以内	契約終了後3か月以内	据置期間終了時	年3%、または長期プライムレートのいずれか低い利率
		要保護世帯向け不動産担保型生活資金	要保護の高齢者世帯に対し、一定の居住用不動産を担保として生活資金を貸し付ける資金	(土地評価額の7割) 保護の実施機関が定めた貸付基本額の範囲内	契約終了後3か月以内	据置期間終了時	
総合支援資金又は福祉資金を貸し付ける場合には、当該災害の状況に応じ、上表の規定にかかわらず、据え置き期間を貸付けの日から2年以内とすることができる。							

融資の名称	内容・資格・条件等				
生活福祉資金	(福祉資金福祉費別表)				
	使途目的	呼称	貸付限度目安	償還期間	利子
	生業を営むために必要な経費	生業経費	4,600,000円	20年以内	
	技能習得に必要な経費及びその期間中の生計を維持するために必要な経費	技能習得関係経費	技能修得期間 ・6か月以内 1,300,000円 ・1年以内 2,200,000円 ・2年以内 4,000,000円 ・3年以内 5,800,000円	8年以内	
	住宅の増改築、補修等及び公営住宅の譲り受けに必要な経費	住宅経費	2,500,000円	7年以内	
	福祉用具等の購入に必要な経費	福祉用具経費	1,700,000円	8年以内	
	障害者用の自動車の購入に必要な経費	障害者自動車経費	2,500,000円	8年以内	
	中国残留邦人等に係る国民年金保険料の追納に必要な経費	中国年金追納経費	5,136,000円	10年以内	
	負傷又は疾病の療養に必要な経費及びその療養期間中の生計を維持するために必要な経費	療養関係経費	1,700,000円 特に必要なと認められる場合 2,300,000円	5年以内	無利子 (連帯保証人が設定できない場合：1.5%)
	介護サービス、障害者サービス等を受けるのに必要な経費及びその期間中の生計を維持するために必要な経費	介護関係経費	1,700,000円 特に必要なと認められる場合 2,300,000円	5年以内	
	災害を受けたことにより臨時に必要な経費	災害経費	1,500,000円	7年以内	
	冠婚葬祭に必要な経費	冠婚葬祭経費	500,000円	3年以内	
	住居の移転等、給排水設備等の設置に必要な経費	移転設備経費	500,000円	3年以内	
	就職、技能習得等の支度に必要な経費	支度関係経費	500,000円	3年以内	
その他日常生活上一時的に必要な経費	その他の経費	500,000円	3年以内		

融資の名称	内容・資格・条件等							
	資金の種類	貸付対象等		貸付限度額(円)	貸付を受ける期間	据置期間	償還期間	利率
母子・寡婦福祉資金	事業開始資金	母子家庭の母 母子福祉団体 寡婦	事業(例えば洋裁、軽飲食、文具販売、菓子小売業等、母子福祉団体においては政令で定める事業)を開始するのに必要な設備、什器、機械等の購入資金	2,830,000円 団体 4,260,000円		1年	7年以内	無利子
	事業継続資金	母子家庭の母 母子福祉団体 寡婦	現在営んでいる事業(母子福祉団体については政令で定める事業)を継続するために必要な商品、材料等を購入する運転資金	1,420,000円		6か月	7年以内	無利子
	修学資金	母子家庭の母が扶養する児童 父母のいない児童 寡婦が扶養する子	高校、専門学校(高等課程) 短大、専修大学(専門課程)	公立(自宅) 18,000円 (自宅外) 23,000円 私立(自宅) 30,000円 (自宅外) 35,000円 公立(自宅) 44,000円 (自宅外) 50,000円 私立(自宅) 52,000円 (自宅外) 59,000円 大学 公立(自宅) 44,000円 (自宅外) 50,000円 私立(自宅) 53,000円 (自宅外) 63,000円	就学期間中	当該学校卒業後6か月	20年以上専修学校(一般課程は5年以内)	無利子
	技能習得資金	母子家庭の母 寡婦	自ら事業を開始し又は会社等に就職するために必要な知識、技能を習得するために必要な資金(例洋裁、タイプ、栄養士等)	月額50,000円 (特1回450,000円)	知識、技能を習得する期間中3年をこえない範囲内	知識、技能修得後6か月	10年以内	無利子
	修業資金	母子家庭の母が扶養する児童 父母のいない児童 寡婦が扶養する子	事業を開始し又は会社等に就職するために必要な知識、技能を習得するために必要な資金	月額50,000円 (特1回450,000円) (注)修業施設で知識、技能習得中の児童が18歳に達したことにより児童扶養手当等の給付を受けることができなくなった場合、上記額に児童扶養手当額を加算	知識、技能を習得する期間中3年をこえない範囲内	知識、技能修得後6か月	6年以内	無利子
	就職支度金	母子家庭の母 又は児童父母のいない児童 寡婦	就職するために直接必要な被服、履物等を購入する資金	100,000円 (特別 320,000円)		1か月	10年以内	無利子

融資の名称	内容・資格・条件等						
資金の種類	貸付対象等		貸付限度額(円)	貸付を受ける期間	据置期間	償還期間	利率
医療介護資金	母子家庭の母 又は児童 寡婦	医療又は介護(当該医療を受ける期間が1年以内の場合に限る)を受けるために必要な資金	310,000円 (特1回 450,000円) 介護 500,000円		6か月	5年以内	無利子
生活資金	母子家庭の母 寡婦	技能修得金借受期間中の生活費補給資金	月額 (一般) 103,000円 (技能) 140,000円	技能修得資金貸付期間中3年以内	知識、技能修得(医療)後6か月	10年以内	無利子
		医療介護資金借受期間中の生活費補給資金		医療介護資金貸付期間中1年以内		7年以内	
		配偶者のいない女子になって5年未満の家庭への生活補給資金又は失業中の生活費補給資金		生活安定貸付後2年以内又は離職した日の翌日から1年以内	貸付期間満了後6か月	生活安定8年以内 失業5年以内	年3%
住宅資金	母子家庭の母 寡婦	住宅を補修し、保全し、改築し、増築し、建築し、又は購入するのに必要な資金	2,000,000円 補修、保全等 1,500,000円		6か月	7年以内 (保全等は6年以内)	年3%
転宅資金	母子家庭の母 寡婦	住宅を転移するため住宅の賃借に際し必要な資金	260,000円		6か月	3年以内	年3%

母子・寡婦福祉資金

融資の名称	内容・資格・条件等							
母子・寡婦福祉資金	資金の種類	貸付対象等		貸付限度額(円)	貸付を受ける期間	据置期間	償還期間	利率
	就学支度資金	母子家庭の母が扶養する児童 父母のいない児童 寡婦が扶養する子	就学、修業するために必要な被服等の購入に必要な資金	小学校 39,500 円 中学校 46,100 円 高校等 公立(自宅) 75,000 円 (自宅外) 85,000 円 私立(自宅) 410,000 円 (自宅外) 420,000 円 大学・短大等 公立(自宅) 370,000 円 (自宅外) 380,000 円 私立(自宅) 580,000 円 (自宅外) 590,000 円	6か月		20年以内専修学校(一般課程は5年以内)	年3%
	結婚資金	母子家庭の母 寡婦	母子家庭の母が扶養する児童、寡婦が扶養する20歳以上の子の結婚に際し、必要な資金	300,000円		6か月		5年以内
特別児童扶養資金	母子家庭の母 父母のいない児童	児童扶養手当の全部又は一部の給付制限を受け、かつ、前年の収入が一定額未満である配偶者のいない女子	平成14年7月分の児童扶養手当支給額と貸付申請時の児童扶養手当支給額との差額	18歳未満の児童を扶養する期間中5年をこえない範囲	6か月		10年以内	無利子

融資の名称	内容・資格・条件等																													
災害援護資金貸付金	<p>実施主体 市町村(特別区を含む。)が条例に定めるところにより実施する。 対象災害 自然災害であって、都道府県内において災害救助法が適用された市町村が1以上ある場合の災害とする。 貸付対象 対象災害により負傷又は住居、家財に被害を受けた者</p>																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>貸付限度</th> <th>利率</th> <th>据置期間</th> <th>償還期間</th> <th>償還方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯主の1ヶ月以上の負傷 1,500,000円</td> <td rowspan="10">年3% (措置期間は無利子)</td> <td rowspan="10">3年 (特別の事情がある場合は5年)</td> <td rowspan="10">10年 (措置期間を含む)</td> <td rowspan="10">半年賦 年賦</td> </tr> <tr> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>家財等の損害</td> </tr> <tr> <td>ア 家財の3分の1以上の損害 1,500,000円</td> </tr> <tr> <td>イ 住宅の半壊 1,700,000円</td> </tr> <tr> <td>ウ 住宅の全壊(1の場合を除く) 2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>エ 住宅全体の滅失又は流失 3,500,000円</td> </tr> <tr> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>と とが重複した場合</td> </tr> <tr> <td>ア と のアが重複した場合 2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>イ と のイが重複した場合 2,700,000円</td> </tr> <tr> <td>ウ と のウが重複した場合 3,500,000円</td> </tr> <tr> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>次のいずれかの事由の1に該当する場合であって、被災した住居を建て直すに際し、残存部分を取り壊さざるを得ない場合等</td> </tr> <tr> <td>ア のイの場合 2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>イ のウの場合 3,500,000円</td> </tr> <tr> <td>ウ のイの場合 3,500,000円</td> </tr> </tbody> </table>	貸付限度	利率	据置期間	償還期間	償還方法	世帯主の1ヶ月以上の負傷 1,500,000円	年3% (措置期間は無利子)	3年 (特別の事情がある場合は5年)	10年 (措置期間を含む)	半年賦 年賦	-----	家財等の損害	ア 家財の3分の1以上の損害 1,500,000円	イ 住宅の半壊 1,700,000円	ウ 住宅の全壊(1の場合を除く) 2,500,000円	エ 住宅全体の滅失又は流失 3,500,000円	-----	と とが重複した場合	ア と のアが重複した場合 2,500,000円	イ と のイが重複した場合 2,700,000円	ウ と のウが重複した場合 3,500,000円	-----	次のいずれかの事由の1に該当する場合であって、被災した住居を建て直すに際し、残存部分を取り壊さざるを得ない場合等	ア のイの場合 2,500,000円	イ のウの場合 3,500,000円	ウ のイの場合 3,500,000円			
貸付限度	利率	据置期間	償還期間	償還方法																										
世帯主の1ヶ月以上の負傷 1,500,000円	年3% (措置期間は無利子)	3年 (特別の事情がある場合は5年)	10年 (措置期間を含む)	半年賦 年賦																										

家財等の損害																														
ア 家財の3分の1以上の損害 1,500,000円																														
イ 住宅の半壊 1,700,000円																														
ウ 住宅の全壊(1の場合を除く) 2,500,000円																														
エ 住宅全体の滅失又は流失 3,500,000円																														

と とが重複した場合																														
ア と のアが重複した場合 2,500,000円																														
イ と のイが重複した場合 2,700,000円																														
ウ と のウが重複した場合 3,500,000円																														

次のいずれかの事由の1に該当する場合であって、被災した住居を建て直すに際し、残存部分を取り壊さざるを得ない場合等																														
ア のイの場合 2,500,000円																														
イ のウの場合 3,500,000円																														
ウ のイの場合 3,500,000円																														

取扱機関等	関係法令等	備考
北海道社会福祉協議会 市町村社会福祉協議会	生活福祉資金貸付制度要綱	国 1/2 補助 道 1/2 補助
北海道市町村	母子及び寡婦福祉法 (昭和39年法律第129号)	国 2/3 貸付 道 1/3 貸付 償還については6月ないし1年間の措置期間がある。 修業資金については厚生労働大臣の定めるものは無利子である。
北海道市町村	災害弔慰金の支給等に関する法律 (昭和48年法律第82号)	貸付金の額は、1世帯当たり限度額は350万円を越えない範囲内とする。 貸付金原資の負担 国 2/3 都道府県、指定都市 1/3

融資の名称	内容・資格・条件等					
災害復興住宅資金	1 融資対象者 ・次の(1)から(4)の全てにあてはまる方 (1) 自然現象による災害により被害が生じた住宅の所有者、賃借人または住居者で、地方公共団体から「り災証明書」の交付を受けた方 (2) ご自分が住居するために住宅を建設、購入または補修する方 (3) 年収に占めるすべての借入れの年間合計返済額の割合（総返済負担率）が次の基準を満たしている方					
			年 収	400万円未満	400万円以上	
			総返済負担率	30%以下	35%以下	
	(4) 日本国籍の方又は永住許可等を受けている外国人の方					
	2 融資条件					
		区分	建設	新築購入	リユース(中古)購入	補修
	融資対象	住宅の規格 建築基準法	各戸に居住室、台所及びトイレが備えられていること (独)住宅金融支援機構が定める技術基準に適合していること 地方公共団体による現場審査を受けること			
		住宅部分 床面積	13㎡以上 175㎡以下	50㎡以上（共同建ての場合は40㎡以上） 175㎡以下	50㎡以上（共同建ての場合は40㎡以上） 175㎡以下	/
		敷地面積	/	100㎡以上 （一戸建ての場合）	1建物当たり100㎡ （一戸建て等の場合）	/
		築年数	/	申込受付日から2年前の日以降に竣工した住宅又は竣工前の住宅	/	/
	融資限度額	耐火構造 準耐火構造 （高耐久、補修を除く）	建設資金 1,460万円 土地取得資金 970万円 整地資金 380万円	購入資金 2,430万円 うち土地取得資金 970万円	購入資金 2,130万円 うち土地取得資金 970万円 (リユース) 購入資金 2,430万円 うち土地取得資金 970万円	補修資金 640万円 移転資金 380万円 整地資金 380万円 木造は下段
		木造 （一般）	建設資金 1,400万円 土地取得資金 970万円 整地資金 380万円	購入資金 2,370万円 うち土地取得資金 970万円	購入資金 1,920万円 うち土地取得資金 970万円	補修資金 590万円 移転資金 380万円 整地資金 380万円
	返済期間	耐火構造 準耐火構造 （高耐久）	35年以内	35年以内	リユース住宅・マンション 35年以内	20年以内
		木造 （一般）	25年以内	25年以内	リユース住宅・マンション 25年以内	
		据置期間	3年以内			1年以内 （返済期間に含む）
貸付金利		年1.77%（平成23年1月24日現在、最新の金利は住宅金融支援機構にご確認ください）				
受付期間		り災日（市町村等が交付する「り災証明書」に記載される「り災日」）から2年間				

取扱機関等	関係法令等	備 考
独立行政法人住宅金融支援機構 お客様コールセンター （被災者専用ダイヤル 0120-086-353 又は 048-615-0420）	独立行政法人 住宅金融支援機構法	

融資の名称	内容・資格・条件等	
農林漁業 セーフティネット 資金	資金使途	災害により被害を受けた経営の再建に必要な資金 〔 災害は、原則として風水害、震災等の天災に限るが、火災、海洋汚染等による通常の注意をもってしても避けられない物的損害も含む。 〕
	貸付対象者	認定農業者 認定就農者 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に定める改善計画の認定を受けた漁業者 農林漁業に係る所得が総所得（法人にあっては総売上高）の過半又は粗収益が 200 万円（法人 1,000 万円）以上の農林漁業者 上記に該当する家族農業経営における経営主以外の農業を営む者 ただし家族協定において、経営の一部門について主宰権があること 主宰権のある経営部門について当該者に危険負担及び収益処分権があること、が明確になっていること 次の要件のすべてを満たす法人格を有しない任意団体で農業を営む者 目的、構成員資格等を定めた定款又は規約を有すること 一元的に経理を行っていること 原則 5 年以内に農業生産法人に組織変更する旨の目標を有していること 農用地利用集積の目標を定めていること 主たる従事者が目標所得を定めていること
	貸付限度額	600 万円 〔 ただし、簿記記帳を行っている者に限り、経営規模等から貸付限度額の引き上げが必要であると認められる場合には、年間経営費の 12 分の 3 に相当する額又は粗収益の 12 分の 3 に相当する額のいずれか低い額とすることができる。 〕
	償還期間	10 年以内（うち据置き 3 年以内）
	貸付利率	年 0.6～1.05%（H24.4.28 現在）

取扱機関等	関係法令等	備考
市町村 株式会社日本政策金融公庫及び 農林中央金庫等公庫の事務受託 金融機関	農林漁業セーフティネット資金実施要綱	
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫法	

取扱機関等	内容・資格・条件等	
天災融資法による融資	貸付の対象	(ア) 被害農業者 (イ) 被害林業者 (以下「農林漁業者」という) (ウ) 被害漁業者 (エ) 被害組合
	融資額	農林漁業者 2,000,000円(北海道3,500,000円) (法令で定める資金 5,000,000円 (法人25,000,000円)) 漁具購入 50,000,000円
	償還期間	農林漁業者 6年以内(激甚災害法適用7年以内) 農林漁業者 損失額の割合10%以上で一定の要件に該当する者
	貸付利率	年6.5%以内 損失額の割合30%以上の者 年5.5%以内 特別被害地域の特別被害農業者 年3.0%以内
	実際に適用される貸付条件は、災害の都度政令で定められる。	
農林漁業施設資金 (主務大臣指定施設 (災害復旧))	貸付の対象	農畜舎、農作物育成管理用施設、農産物処理加工施設、農機具、地域資源整備活用施設、農業生産環境施設等農業施設、畜産環境保全林の改良、造成又は取得、果樹の植栽又は補植
	貸付限度	1施設当たり3,000,000円(特認6,000,000円) 又は貸付対象事業費×0.8のいずれか低い額
	貸付期間	15年(うち据置3年)以内。ただし、果樹の改植は25年(うち据置10年)以内
	貸付利率年	0.7~1.5%(H22.12.20現在)
農林漁業施設資金 (主務大臣指定施設) 水産業施設資金 (災害復旧)	貸付の対象	被災した漁船の復旧 被災した漁具、内水面養殖施設、海面養殖施設、漁船漁業用施設の改良・造成・取得
	貸付限度	1 貸付対象事業費×0.8 2 漁船1,000万円その他施設300万円
	貸付期間	1及び2のいずれか低い額 15年以内(うち据置3年以内)
	貸付利率年	0.75~1.45%(H24.4現在)

取扱機関等	関係法令等	備考
北海道 市町村 金融機関	天災融資法	天災による被害が著しく、かつ、その国民経済に及ぼす影響が大であると認められる場合、天災の都度、政令で指定される天災資金の借受資格者(被害農林漁業者等) ・被害農林者 農作物等の減収量が平年収穫量の30%以上で、かつ損失額が平年の農業総収入額の10%以上、又は、果樹等の損失額がその者の栽培する果樹等の被害時の価格の30%以上のもの ・被害林業者 林作物の損失額が平年の林業総収入額の10%以上、又は炭焼がま、しいたけほだ木等の損失額が当該施設の被害時の価格の50%以上のもの ・被害漁業者 魚類の損失額が平年の漁業総収入額の10%以上、又は漁船等の損失額が当該施設の被害時の価格の50%以上のもの ・被害組合 農業協同組合、森林組合、水産業協同組合等で、その所有し、又は管理する施設、在庫品につき著しい被害を受けたもの
北海道 株式会社日本政策 金融公庫 及び農林中央金 庫等公庫の事務 受託金融機関	株式会社日本 政策金融公庫法	主務大臣指定災害復旧資金

取扱機関等	内容・資格・条件等	
造林資金	貸付の対象 貸付限度額 償還期間 貸付利率	造林地の災害復旧を行う林業を営む者（地方公共団体を含む）及び森林組合、同連合会、農業協同組合 貸付を受ける者の負担する額の80%相当額、但し、計画森林にあっては、90%相当額 35年以内（20年以内の据置期間含む） 0.60～1.40%（H24.4.18現在）
樹苗養成資金	貸付の対象 貸付限度額 償還期間 貸付利率	苗畑用地及びかんがい配水施設等の被害復旧を行う樹苗養成の事業を営む者及び森林組合、同連合会、農業協同組合、中小企業等協同組合 貸付を受ける者の負担する額の80%相当額 15年以内（5年以内の据置期間含む） 0.60～1.40%（H24.4.18現在）
林道資金	貸付の対象 貸付限度額 償還期間 貸付利率	自動車道、軽車道、索道及びこれらの付帯施設（林産物の搬出のための集材機、トラクター等及び土場を含む）の災害復旧を行う林業を営む者及び森林組合、同連合会、農業協同組合、中小企業等協同組合 貸付を受ける者の負担する額の80%相当額 20年以内（3年以内の据置期間含む） 0.60～1.40%（H24.4.18現在）
農林漁業施設資金 （主務大臣指定施設） 林業施設資金 （災害復旧）	貸付の対象 貸付限度額 償還期間 貸付利率	林産物処理加工施設、素材生産施設、特用林産物生産施設、森林レクリエーション施設等の災害復旧を行う育林業素材産業、樹苗養成事業又は特用林産物生産業を営む者及び森林組合、同連合会、農業協同組合 貸付を受ける者の負担する額の80%相当額又は1施設当たり300万円（特認600万円）のいずれか低い額 15年以内（3年以内の据置期間含む） 0.60～1.40%（H24.4.18現在）
共同利用施設 資金	貸付の対象 貸付限度額 償還期間 貸付利率	林産物処理加工施設、素材生産施設、特用林産物生産施設、森林レクリエーション施設等の災害復旧を行う森林組合、同連合会、農業協同組合、同連合会及び林業者が組合員の過半を占める中小企業等協同組合 貸付を受ける者の負担する額の80%相当 20年以内（3年以内の据置期間含む） 0.60～1.40%（H24.4.18現在）

取扱機関等	関係法令等	備 考
株式会社日本政策金融公庫 及び農林中央金庫等公庫の事務 受託金融機関	株式会社日本政策金融公庫法	主務大臣指定災害復旧資金

取扱機関等	内容・資格・条件等	
林業経営維持資金	貸付の対象	樹苗又は特用林産物に係る災害で資金を要する林業を営む個人（但し、農林水産業所得が平年度における総所得の過半を占め、かつ、その経営する森林面積が80haを超えない者）及び林業を営む法人（但し、合名会社、合資会社、有限会社及び株式会社に限る。）並びに森林組合合同連合会等（但し、前期の者に転貸する場合に限る。）
	貸付限度額	個人 60万円（但し、標準伐期齢以上の林齢の立木を有するときは、その立木の評価額を60万円から控除した額） 法人 800万円
	償還期間	20年以内（原則一括払い）
	貸付利率	1.00～1.70%
備荒資金直接融資資金	貸付の対象	備荒資金組合市町村が災害復旧応急事業を行う場合
	貸付限度額	各組合市町村の蓄積金現在額の1.5倍以内、但し、2千万円未満は2千万円まで災害救助法適用市町村は4千万円まで
	償還期間 融資利率	6ヶ月 年利率3.00%

取扱機関等	関係法令等	備 考
株式会社日本政策金融公庫及び農林中央金庫等公庫の事務受託金融機関	株式会社日本政策金融公庫法	
北洋銀行 北海道銀行 三菱東京UFJ銀行 全国信用金庫組合 札幌支店	事業資金等の銀行融資斡旋条例	組合市町村の災害復旧事業等に充てるため市町村に対する融資斡旋額は、当該市町村の納付現在額の2倍（その額が2千万円に満たないときは2千万円）以内とする。但し、特別の事情があるときは、組合長が適当と認める額まで増額し斡旋することができるものとする。

融資の名称	内容・資格・条件等						
中小企業総合振興資金 「セーフティネット貸付（災害貸付）」	<ul style="list-style-type: none"> ・目的 災害により経営に支障を生じている中小企業者等に対し、市中金融機関を通じ、事業の早期復旧と経営の維持・安定に必要な事業資金の円滑化を図る。 ・融資条件 						
	融 資 対 象	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害の影響により中小企業信用保険法第2条第3項の規定に基づく「特定中小企業者」であることの認定を受けた中小企業者等 2 地震、大火、風水害等により主要な事業用資産に被害を受けたもの又は冷害等により売上げの減少等の間接被害を受けている中小企業者等であって、道が認めた地域内に事業所を有するもの 					
	資 金 使 途	<table border="1"> <tr> <td>設備資金</td> <td>運転資金</td> </tr> </table>	設備資金	運転資金			
	設備資金	運転資金					
	融 資 金 額	<table border="1"> <tr> <td>8,000万円</td> <td>5,000万円</td> </tr> </table>	8,000万円	5,000万円			
	8,000万円	5,000万円					
	融 資 期 間	<table border="1"> <tr> <td>10年以内（据置2年以内）</td> <td>7年以内（据置2年以内）</td> </tr> </table>	10年以内（据置2年以内）	7年以内（据置2年以内）			
	10年以内（据置2年以内）	7年以内（据置2年以内）					
融 資 利 率	<table border="1"> <tr> <td>〔固定金利〕</td> <td>〔変動金利〕</td> </tr> <tr> <td>5年以内 年1.30%</td> <td>年1.30%</td> </tr> <tr> <td>10年以内 年1.50%</td> <td>(融資期間が3年超の場合選択可)</td> </tr> </table>	〔固定金利〕	〔変動金利〕	5年以内 年1.30%	年1.30%	10年以内 年1.50%	(融資期間が3年超の場合選択可)
〔固定金利〕	〔変動金利〕						
5年以内 年1.30%	年1.30%						
10年以内 年1.50%	(融資期間が3年超の場合選択可)						
担保・償還方法	取扱金融機関の定めるところによる						
信 用 保 証	すべて北海道信用保証協会の保証付き						

取扱機関等	関係法令等	備 考
北海道銀行、北洋銀行、道外本店 銀行道内支店、商工組合中央金庫、信用金庫、信用組合	中小企業総合振興資金融資要領	

融資の名称	内容・資格・条件等			
勤労者福祉資金	区 分	中小企業に働く方	季節労働者の方	離職者の方
	融 資 対 象 者	中小企業に勤務する方(育児・介護休業中の方も含む) 前年の総所得が 600 万円以下の方	2 年間で通算 12 か月以上勤務している季節労働者の方 前年の総所得が 600 万円以下の方	企業倒産など事業主の都合により離職した方で、次のいずれかの要件を備えた方 雇用保険受給資格者 賃確法の立替払の証明書若しくは確認書の交付を受けた方で、求職者登録している方
	融 資 金 額	中小企業に働く方・季節労働者の方 120 万円以内 離職者の方 100 万円以内		
	融 資 期 間	8 年以内 (育児・介護休業者については、休業期間終了時まで元金据置可、据置期間分延長可)		5 年以内 (6 か月以内元金据置可、据置期間分延長可)
	融 資 利 率	年 1.60%	年 0.60%	
	償 還 方 法	元利均等月賦償還及び半年賦併用可		
	信 用 保 証	取扱金融機関の定めによる	北海道勤労者信用基金協会の保証が必要	

取扱機関等	関係法令等	備 考
北海道銀行、北洋銀行、北海道労働金庫、道内信用金庫、道内信用組合	勤労者福祉資金融資要綱	

「被災者生活再建支援法」に基づく支援（被災者生活再建支援制度）

	内容・資格・条件等
目 的	自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者であって、経済的理由等によって自立して生活を再建することが困難な者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、被災者生活再建支援金を支給することにより、その自立した生活の開始を支援することを目的とする。
制度の対象となる自然災害	(1) 対象となる自然災害 災害救助法施行令第 1 条第 1 項第 1 号又は 2 号に該当する被害が発生した市町村における自然災害 10 世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村における自然災害 100 世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した都道府県における自然災害 5 世帯以上の住宅が全壊する被害が発生し、～ に隣接する市町村(人口 10 万人未満に限る)における自然災害 (2) 支援対象世帯 住宅が全壊した世帯 住宅が半壊し、倒壊防止等のやむを得ない事由により住宅を解体した世帯 災害が継続し、長期にわたり居住不可能な状態が継続することが見込まれる世帯 住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ住宅に居住することが困難である世帯 (大規模半壊世帯)

支給条件	<p>(1) 対象となる自然災害 下表に示す限度額の範囲内で、～の経費に対して支給される。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>～</th> <th>～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複数(2人以上)世帯</td> <td>300万円</td> <td>100万円</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>単数(1人)世帯</td> <td>225万円</td> <td>75万円</td> <td>150万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>通常又は特別な事情により生活に必要な物品の購入費又は修理費 自然災害により負傷し、又は疾病にかかった者の医療費 住居の移転費又は移転のための交通費 住宅を賃借する場合の礼金 民間賃貸住宅の家賃・仮住まいのための経費(50万円が限度) 住宅の解体(除却)・撤去・整地費 住宅の建設、購入又は補修のための借入金等の利息 ローン保証料、その他住宅の建替等に係る諸経費 (注)大規模半壊世帯は～のみ対象(100万円が限度) (注)長期避難世帯の特例として避難指示が解除された後、従前居住していた市町村内に居住する世帯は、更に、の経費について合計金額の範囲内で70万円を限度に支給 (注)他の都府県へ移転する場合は～それぞれの限度額の1/2</p> <p>(2) 支給に係るその他の要件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年収等の要件</th> <th colspan="2">支給限度額</th> </tr> <tr> <th>複数世帯</th> <th>単数世帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(年収) 500万円の世帯</td> <td>300万円</td> <td>225万円</td> </tr> <tr> <td>500万円<(年収) 700万円の世帯</td> <td>75万円</td> <td>150万円</td> </tr> <tr> <td>700万円<(年収) 800万円の世帯 かつ、世帯主が60歳以上又は要援護世帯</td> <td>150万円</td> <td>112.5万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)要援護世帯：心神喪失・重度知的障害者、1級の精神障害者、1,2級の身体障害者などを構成員に含む世帯</p>		合計	～	～	複数(2人以上)世帯	300万円	100万円	200万円	単数(1人)世帯	225万円	75万円	150万円	年収等の要件	支給限度額		複数世帯	単数世帯	(年収) 500万円の世帯	300万円	225万円	500万円<(年収) 700万円の世帯	75万円	150万円	700万円<(年収) 800万円の世帯 かつ、世帯主が60歳以上又は要援護世帯	150万円	112.5万円
		合計	～	～																							
複数(2人以上)世帯	300万円	100万円	200万円																								
単数(1人)世帯	225万円	75万円	150万円																								
年収等の要件	支給限度額																										
	複数世帯	単数世帯																									
(年収) 500万円の世帯	300万円	225万円																									
500万円<(年収) 700万円の世帯	75万円	150万円																									
700万円<(年収) 800万円の世帯 かつ、世帯主が60歳以上又は要援護世帯	150万円	112.5万円																									
補助金の交付	被災者生活再建支援法人が支給する支援金の2分の1に相当する額を国が補助																										
支援金の支給申請等	<p>(1) 申請期間 基礎支援金については、災害発生日から起算して13月以内、加算支援金については災害発生日から起算して37月以内とする。</p> <p>(2) 申請時の添付書類 基礎支援金：り災証明書、住民票等 加算支援金：契約書(住宅の購入、賃貸等)等</p> <p>(3) 支援金支給に係る手続き</p> <pre> graph LR A[都道府県] -- "◇基金の拠出 ◇支援金支給 事務委託" --> B[被災者生活再建支援法人 (財団法人都道府県会館)] C[国] -- "◇補助金交付 ◇(支援金の1/2)" --> B B -- "申請 (市町村・都道府県経由)" --> D[市町村] D -- "支援金支給" --> E[被災世帯] </pre>																										

第 34 節 災害救助法の適用と実施

救助法を適用し、同法に基づき実施する応急救助活動に関する計画は、次の定めによる。

第 1 実施体制

救助法による救助の実施は、知事が行うものとする。

ただし、町長は知事から救助の実施について、個別の災害ごとに救助に関する事務の一部を委任された場合は、自らの判断責任において実施するものとする。

第 2 災害救助法の摘要基準

救助法による救助は、次に掲げる程度の災害が発生した町の区域において、当該災害により現に救助を必要とする者に対して行うものとする。

被害区分 町の人口	町単独の場合	相当広範囲な場合 (全道2,500世帯以上)	被害が全道にわたり、12,000世帯以上の住家が滅失した場合
	住家滅失世帯数	区域の 住家滅失世帯数	
〔浜頓別町〕 5,000人未満	30	15	町の被害状況が特に救助を必要とする状態にあると認められたとき。
適用	<p>1 住家被害の判定基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滅失：全壊、全焼、流失 住家が全部倒壊、流失、埋没、焼失したもの又は損壊が甚だしく、補修により再使用することが困難で具体的には、損壊、焼失又は流出した部分の床面積が、その住家の延床面積の70%以上に達したもの、又は住家の主要な要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、50%以上に達した程度のものである。 ・半壊、半焼：2世帯で滅失1世帯に換算 住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のものである。具体的には損壊部分の床面積が、その住家の延床面積の20～70%のものである。又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、20%以上50%未満のものである。 ・床上浸水：3世帯で滅失1世帯に換算 床上浸水、土砂の堆積等により、一時的に居住することができない状態となったものである。 <p>2 世帯の判定</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 生計を一にしている実際の生活単位をいう。 (2) 会社又は学生の寮等は、各々が独立した生計を営んでいると認められる場合、個々の生活実態に即し判断する。 		

第 3 救助法の適用手続き

1 町

- (1) 町における災害が救助法の適用基準の何れかに該当し、又は該当するおそれがある場合には、直ちにその旨を宗谷総合振興局長に報告しなければならない。
- (2) 災害の事態が急迫し、知事による救助の実施を待ついとまがない場合は、町長は救助法の規定による救助を行い、その状況を直ちに宗谷総合振興局長に報告し、その後の処置について指示を受けなければならない。

2 北海道

宗谷総合振興局長は、町長からの報告又は要請に基づき、救助法を適用する必要があると認めるときは、直ちに適用することとし、その旨を町に通知するとともに、知事に報告する。知事は、宗谷総合振興局長から救助法の適用について報告があった場合は、直ちに告示するとともに、厚生労働大臣に報告しなければならない。

第4 救助の実施と種類

1 救助の実施と種類

知事は、救助法を適用した町に対し、同法に基づき次に掲げるもののうち、必要と認める救助を実施するものとする。

なお、知事は町長が実施した方がより迅速に災害に対処できると判断される次に掲げる救助の実施について町長へ個別の災害ごとに救助に関する事務を通知により委任するものとする。

救助の種類	実施期間	実施者区分
避難所の設置	7日以内	町
応急仮設住宅の供与	20日以内に着工 建設工事完了後3ヶ月以内 特定行政庁の許可を受けて2 年以内に延長可能	対象者、対象箇所の選定～町 設置～道 (ただし、委任したときは町)
炊出しその他による食品の給与	7日以内	町
飲料水の供給	7日以内	町
被服、寝具その他生活必需品の 給与又は貸与	10日以内	町
医療	14日以内	医療班～道・日赤道支部 (ただし、委任したときは町)
助産	分娩の日から7日以内	医療班～道・日赤道支部 (ただし、委任したときは町)
災害にあった者の救出	3日以内	町
住宅の応急修理	1か月以内	町
学用品の給与	教科書等 1か月以内 文房具等 15日以内	町 町
埋葬	10日以内	町
死体の搜索	10日以内	町
死体の処理	10日以内	町・日赤道支部
障害物の除去	10日以内	町

注) 期間については、すべて災害発生の日から起算することとし、厚生労働大臣の承認を得て実施期間を延長することができる。

2 救助に必要とする措置

知事は、救助を行うため必要とする場合における関係者に対する従事命令、協力、物資の収用、立入検査等を、その緊急の限度においてそれぞれ救助法及び同施行令、規則並びに細則の定めにより公用令書その他所定の定めにより実施するものとし、同法第23条の2、第23条の3により行う指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長が公用令書等によって行う職務について相互に協力をしなければならないものとする。

第5 基本法と救助法の関連

基本法の定めるところによる災害について、救助法が適用された場合における救助事務の取扱いについては、救助法の適用時期等によりその責任を明らかにしなければならないものとする。